

36. (社) 全国防水工事業協会

(標準見積書)

## 防水工事費の標準見積書について

平成24年10月5日  
社団法人全国防水工事業協会

### (目的)

建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保と企業間の健全な競争環境の構築には行政と建設業者が一体となって社会保険の加入を推進する必要がある。

このため、全防協は、別紙「社会保険未加入対策における標準見積書の作成について」により防水工事費の見積書に事業者として負担する法定福利費を明記することにより、請負契約の見積もり時から適正な法定福利費の確保に努めるものとする。

### (見積りの方法)

防水工事費に含まれる法定福利費は、3工法に分類した下表の「標準法定福利費」に示す比率で積算し、これを見積書に明記することにより、請負契約の見積もり時から適正な法定福利費の確保に努めるものとする。

これを会員自ら徹底するとともに、下請企業に対しても周知・徹底等の要請を行うものである。

### 見積り金額における法定福利費の比率について

防水工事	工事種別	標準法定福利費	
		率	積算資料
メンブレン系	標準的なメンブレン防水 (平均値)	5.53%	3～6 (頁)
セメント系	標準的なセメント系防水 (平均値)	8.84%	7 (頁)
シーリング	標準的なシーリング防水 (平均値)	13.78%	10～13 (頁)

注) m<sup>2</sup>当りの施工金額に含まれる法定福利費の割合です。

(考え方)

防水工事には、大別してアスファルト防水、シート防水、塗膜防水、セメント系防水、シーリング防水などの工法があり、各工法において防水材料の種類により、さらに細分化されている。

国土交通省の官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編)第9章防水工事の2節アスファルト防水には12種類の仕様が規定されているが、実際には多くの防水材料メーカーがそれぞれ仕様を定めているため、アスファルト防水だけで530もの仕様が存在している。

さらに現場における建物の大小・形状、立ち上がりの有無等により、その労務費は変動してしまう。

このような事情を勘案した結果、数多くの工法・仕様がある防水工事ではその仕様毎に相当の法定福利費の内訳を明示した標準見積書を作成することには無理があるため、代表的なメンブレン防水(アスファルト・塗膜・シート防水の総称)とセメント系防水、シーリング防水の3工法に分類し、それぞれについて見積り金額の総額に対する法定福利費の比率(%)を算出することにより対応することとした。

なお、法定福利費の算出にあたっては、「平成24年度公共工事設計労務単価」、「岩手県・宮城県・福島県における公共工事設計労務単価(平成24年6月)」(国土交通省)、「工事歩掛要覧(建築・設備編)」(財団法人経済調査会刊)など、できるだけ公的な資料を用いた。

見積り金額に占める法定福利費の割合を計算した結果、メンブレン防水は5.5%、セメント系防水は8.8%、シーリング防水は13.8%となった。

以下にメンブレン防水、セメント系防水、シーリング防水の3工法における法定福利費の比率(%)の算出根拠をそれぞれ示す。

1. メンブレン防水の法定福利費の試算

(1) 労務単価 (a)

防水工	…	19,500 円/人
普通作業員	…	14,000 円/人

※. 「平成 24 年度公共工事設計労務単価」より東京都の数値を使用。

(2) 必要経費

労務費	100%	
その他人件費	+41%	
〔内訳〕 福利厚生費等	… +23%	… 労務管理費等も含まれる
現場作業に		… 安全管理費、宿舍費、
おける経費	… +18%	送迎費等

※. 「岩手県・宮城県・福島県における公共工事設計労務単価（平成 24 年 6 月）」より

(3) 必要人員 「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編）第 9 章 防水工事  
2 節 アスファルト防水〔A-1 仕様〕

防水工	…	0.081 人/m <sup>2</sup>
普通作業員	…	0.026 人/m <sup>2</sup>

※. アスファルト防水は「工事歩掛要覧（建築・設備編）」（財団法人 経済調査会刊）より、その他は社内資料を使用。

(4) 2010 年度シェア予測

① アスファルト系防水材料	24.5%	(アスファルト 7.3%, 改質アスファルト 17.2%)
② シート防水材料	28.0%	(ゴム 11.2%, 塩ビ 16.8%)
③ 塗膜防水材料	26.6%	(ウレタン 26.6%)
計	79.1%	

上記 3 分類で 100% とした場合のシェア修正値

① アスファルト系防水材料	31.0%	
② シート防水材料	35.4%	→ 概ね 33.3%
③ 塗膜防水材料	33.6%	として計算
計	100.0%	

※. 防水材料市場白書（矢野経済研究所 2011 年版）より

(5) 上記数値を基に計算される数値

① 必要経費を含めた労務単価

単位 (円/人)

	労務単価 (a)	その他人件費を含めた 金額 ((a)×141%)	法定福利費等の金額 ((a)×23%)
防水工	19,500	27,495	4,485
普通作業員	14,000	19,740	3,220

② 福利厚生費として上記 (+23%) を使用した場合の計算例〔A-1 仕様〕

防水工	4,485 円/人	× 0.081 人/m <sup>2</sup>	= 363.285 円/m <sup>2</sup>
普通作業員	3,220 円/人	× 0.026 人/m <sup>2</sup>	= 83.720 円/m <sup>2</sup>
合計			447.005 円/m <sup>2</sup>

計算表

平面部

アスファルト防水

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
A-1	447	8,700	5.14%
A-2	364	7,200	5.06%
AI-1	565	13,000	4.35%
AI-2	486	11,500	4.23%
B-1	501	10,200	4.91%
B-2	418	8,800	4.75%
BI-1	619	14,500	4.27%
BI-2	540	13,100	4.12%
D-1	487	10,600	4.59%
D-2	404	8,500	4.75%
E-1	333	8,300	4.01%
E-2	249	4,800	5.19%
平均(合計)	5,413	119,200	4.54%

(小数点以下四捨五入)

m <sup>2</sup> 法定福利費内訳			
	必要人員(人/m <sup>2</sup> )(a)	法定福利 費(b)	m <sup>2</sup> 金額 (axb)
防水工	0.081	4,485	363
普通作業員	0.026	3,220	84
防水工	0.066	4,485	296
普通作業員	0.021	3,220	68
防水工	0.1	4,485	449
普通作業員	0.036	3,220	116
防水工	0.086	4,485	386
普通作業員	0.031	3,220	100
防水工	0.091	4,485	408
普通作業員	0.029	3,220	93
防水工	0.076	4,485	341
普通作業員	0.024	3,220	77
防水工	0.11	4,485	493
普通作業員	0.039	3,220	126
防水工	0.096	4,485	431
普通作業員	0.034	3,220	109
防水工	0.087	4,485	390
普通作業員	0.03	3,220	97
防水工	0.072	4,485	323
普通作業員	0.025	3,220	81
防水工	0.059	4,485	265
普通作業員	0.021	3,220	68
防水工	0.044	4,485	197
普通作業員	0.016	3,220	52

合成高分子系ルーフィングシート防水

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	参考 材工 設計価格	比率
S-F1	340	5,700	5.96%
S-F2	410	6,900	5.94%
S-M1	非対応		
S-M2	679	8,800	7.72%
S-M3	非対応		
平均(合計)	1,429	21,400	6.68%

内訳

	必要人員(人/m <sup>2</sup> )(a)	法定福利 費(b)	m <sup>2</sup> 金額 (axb)
防水工	0.06	4,485	269
普通作業員	0.022	3,220	71
防水工	0.072	4,485	323
普通作業員	0.027	3,220	87
防水工	0.127	4,485	570
普通作業員	0.034	3,220	109

塗膜防水(ゴムアスファルト系は省略)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	参考 材工 設計価格	比率
X-1	535	11,400	4.69%
X-2	463	8,800	5.26%
平均(合計)	998	20,200	4.94%

内訳

	必要人員(人/m <sup>2</sup> )(a)	法定福利 費(b)	m <sup>2</sup> 金額 (axb)
防水工	0.094	4,485	422
普通作業員	0.035	3,220	113
防水工	0.081	4,485	363
普通作業員	0.031	3,220	100

立上り  
アスファルト防水

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	参考 材工 設計価格	比率
A-1	715	12,100	5.91%
A-2	606	10,500	5.77%
AI-1	715	12,100	5.91%
AI-2	606	10,500	5.77%
B-1	718	12,400	5.79%
B-2	606	10,800	5.61%
BI-1	718	12,400	5.79%
BI-2	606	10,800	5.61%
D-1	721	13,100	5.50%
D-2	609	10,900	5.59%
E-1	715	12,100	5.91%
E-2	498	8,300	6.00%
平均(合計)	7,833	136,000	5.76%

内訳			
	必要人員(人/m <sup>2</sup> )(a)	法定福利 費(b)	m <sup>2</sup> 金額 (axb)
防水工	0.13	4,485	583
普通作業員	0.041	3,220	132
防水工	0.13	4,485	493
普通作業員	0.035	3,220	113
防水工	0.13	4,485	583
普通作業員	0.041	3,220	132
防水工	0.13	4,485	493
普通作業員	0.035	3,220	113
防水工	0.13	4,485	583
普通作業員	0.042	3,220	135
防水工	0.13	4,485	493
普通作業員	0.035	3,220	113
防水工	0.13	4,485	583
普通作業員	0.042	3,220	135
防水工	0.13	4,485	493
普通作業員	0.035	3,220	113
防水工	0.13	4,485	583
普通作業員	0.043	3,220	138
防水工	0.13	4,485	493
普通作業員	0.036	3,220	116
防水工	0.13	4,485	583
普通作業員	0.041	3,220	132
防水工	0.091	4,485	408
普通作業員	0.028	3,220	90

合成高分子系ルーフィングシート防水

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	参考 材工 設計価格	比率
S-F1	340	5,700	5.96%
S-F2	565	8,200	6.89%
S-M1	非対応		
S-M2	737	10,900	6.76%
S-M3	非対応		
平均(合計)	1,642	24,800	6.62%

内訳			
	必要人員(人/m <sup>2</sup> )(a)	法定福利 費(b)	m <sup>2</sup> 金額 (axb)
防水工	0.06	4,485	269
普通作業員	0.022	3,220	71
防水工	0.1	4,485	449
普通作業員	0.036	3,220	116
防水工	0.132	4,485	592
普通作業員	0.045	3,220	145

塗膜防水(ゴムアスファルト系は省略)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	参考 材工 設計価格	比率
X-2	498	8,400	5.93%
平均(合計)	498	8,400	5.93%

内訳			
	必要人員(人/m <sup>2</sup> )(a)	法定福利 費(b)	m <sup>2</sup> 金額 (axb)
防水工	0.088	4,485	395
普通作業員	0.032	3,220	103

○平面部(80%)  
アスファルト防水…(A)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
平均(合計)	5,413	119,200	4.54%

合成高分子系ルーフィングシート防水…(B)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
平均(合計)	1,429	21,400	6.68%

塗膜防水(ゴムアスファルト系は省略)…(C)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
平均(合計)	998	20,200	4.94%

$$[(A)+(B)+(C)] \times 1/3 = 5.39 \quad (\%) \dots (1)$$

○立上り(20%)  
アスファルト防水…(A)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
平均(合計)	7,833	136,000	5.76%

合成高分子系ルーフィングシート防水…(B)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
平均(合計)	1,642	24,800	6.62%

塗膜防水(ゴムアスファルト系は省略)…(C)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
平均(合計)	498	8,400	5.93%

$$[(A)+(B)+(C)] \times 1/3 = 6.10 \quad (\%) \dots (2)$$

○メンブレン防水全体

$$(1) 5.39 \times 0.8 + (2) 6.10 \times 0.2 = 5.53 \quad (\%)$$

[平場 80%]      [立上り 20%]

## 2. セメント系防水の法定福利費の試算

### ケイ酸質系塗布防水…(A)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
JASS 8 T-301	276	2,920	9.45%

※. m<sup>2</sup>法定福利費、材工設計価格は防水材料メーカー(昭和電工建材(株))積算資料より

### ポリマーセメント系塗膜防水…(B)

仕様	m <sup>2</sup> 法定福利費	材工 設計価格	比率
パラテックスA-1工法	228	3,600	6.33%
パラテックスA-2工法	380	5,600	6.79%
パラテックスB工法	430	6,500	6.62%
パラテックスC工法	506	7,300	6.93%
PA-1	506	4,351	11.63%
PA-2	667	5,881	11.34%
PA-3	690	6,891	10.01%
PB-1	506	5,184	9.76%
平均(合計)	3,913	45,307	8.64%

※. m<sup>2</sup>法定福利費、材工設計価格は防水材料メーカー(大関化学工業(株))積算資料より

※1. 福利厚生費は労務費の23%として計算

※2. モルタル防水はデータがないため除外

※3. セメント系防水における3工法のシェア(ポリマーセメント系 74%、ケイ酸質系 24%、モルタル系 2%) <防水材料の出荷量からの推測値>

### ○セメント系防水全体

$$\frac{(A) 9.45 \times 0.25 + (B) 8.64 \times 0.75}{\text{[シェア 25%]} \quad \text{[シェア 75%]}} = 8.84 (\%)$$



# ケイ酸質系塗布防水

2008年5月

日本建築学会

JASS 8 (日本建築学会建築工事仕様書、同解説、防水工事) T-301規格適合品

昭和電工建材㈱

## セリット・DS工法 見積単価算出

### 1. 防水工 (1) 材料費

役別	材料費内訳				材料単価 (円/m)
	材料名	単価/kg A	使用量/kg/m B	積目 A×B	
	セリット・DS	980	1.5	1,440	1,440

### (2) 施工単価

①材料費 (円/m)	施工費		材工共施工単価 (円/m) a (①+④)	改め
	②労務費	③材料、諸費用		
1,440	1,200	280	2,920	2,900
	④ (②+③) = 1,480			

### 2. 防水工事費の基準単価の補正

施工面積による補正		施工部位による補正		低温時(5℃) 以下の補正
施工面積	乗率	施工部位	乗率	
300㎡以上	施工費×1.0	型面部	施工費×1.0	施工費×1.15
150㎡以上300㎡未満	施工費×1.2	天井部	施工費×1.3	
100㎡以上150㎡未満	施工費×1.5	底面	施工費×0.8	
100㎡未満	施工費×2.0	その他 (段物、水路等)	施工費×1.5	

※下地処理は別途ご積算ください。

パラテックスA-1工法 設計歩掛表

(建築)

2010.11.1

項目	使用量	単位	単価	金額	備考
材料費					
パラテックス原液	1.005	kg/m <sup>2</sup>	1,850.0	1,859.3	
パラテックスA混和材	0.67	kg/m <sup>2</sup>	400.0	268.0	
小計				2,127.3	
労務費	0.045	人/m <sup>2</sup>	22,000.0	990.0	
材工計				3,117.3	
諸経費				482.7	
合計				3,600.0	

〔注意事項〕

- \* 上記金額は300m<sup>2</sup>以上を基準としております。
- \* 消費税は含まれておりません。
- \* ジャンカ、クラック、木コン等の躯体処理は別途です。
- \* 総合元請業者(ゼネコン)等の諸経費は含んでおりません。
- \* 特殊な下地、形状、施工箇所および遠隔地の場合は別途見積りとなります。

### 3. シーリング防水の法定福利費の試算

#### (1) 試算資料

1) 計算式:「改訂18版 工事歩掛要覧」(財団法人 経済調査会) シーリング工事

#### ① 1成分形シーリング 実績より主要な目地幅を選択

名称	規格	単位	シーリング幅 10mm以下	摘要
シーリング材	1成分	ℓ	0.055	シーリング材の10%
補足材			一式	
防水工		人	0.027	上記の13%
その他			一式	

#### ② 2成分形シーリング 実績より主要な目地幅を選択

名称	規格	単位	シーリング幅 15mmを超え20mm以下	摘要
シーリング材	2成分	ℓ	0.25	シーリング材の10%
補足材			一式	
防水工		人	0.039	上記の13%
その他			一式	

#### 2) 試算条件(数値)

- ① 材料価格は「積算資料」2012年7月号の市場価格を用い、建築シーリング材生産量から比重配分により算出(資料-1)
- ② 労務単価は、平成24年度公共工事設計労務単価を用い、全国の建築延べ床面積で比重配分計算にて算出(資料-2)
- ③ 法定福利費は、「岩手県・宮城県・福島県における公共工事設計労務単価」より引用(23%)

#### (2) 法定福利費の計算

##### ① 1成分形シーリング(主に戸建住宅ほか小規模建築に摘要) [単位:円/m]

名称	規格	単位	単価	価格
シーリング材	1成分	ℓ	1,129	62.1
補足材				6.2
防水工		人	16,770	452.8
法定福利費(労務費の23%)				104.1
その他(上記合計の13%)				81.3
合計				707

法定福利費の割合:  $104.1 \div 707 = 14.72\%$

##### ② 2成分形シーリング(主にビルなど中・大規模建築に摘要) [単位:円/m]

名称	規格	単位	単価	価格
シーリング材	2成分	ℓ	902	225.5
補足材				22.5
防水工		人	16,770	654.0
法定福利費(労務費の23%)				150.4
その他(上記合計の13%)				136.8
合計				1,189

法定福利費の割合:  $150.4 \div 1,189 = 12.65\%$

#### 成分形使用量比率による調整

			(参考)		
1成分形シーリング材	55.2%	$\times 14.72\% =$	東京	14.1%	最高値
2成分形シーリング材	44.8%	$\times 12.65\% =$	大阪	13.8%	平均値
			全国平均値	13.80%	最低値
			青森	13.1%	

資料-1 平成24年 建築シーリング材平均価格換算

円/1kg当り

成分形	材種	① 市場価格	2011年 生産量:kg	② シェア	①×②
1成分形	シリコーン系	950	19,031	43.81%	416.17
	変成シリコーン系	1,430	15,701	36.14%	516.84
	ポリウレタン系	980	8,710	20.05%	196.49
合計			43,442	100.00%	1,129
2成分形	シリコーン系	1,500	1,637	4.65%	69.73
	変成シリコーン系	1,100	15,683	44.54%	489.91
	ポリサルファイド系	1,100	3,213	9.12%	100.37
	ポリウレタン系	580	14,680	41.69%	241.80
合計			35,213	100.00%	902

アクリル・ブチルゴム・油性系他の材料は、合計シェアが3%程度のため除外する

※建築用シーリング材の生産量は、日本シーリング材工業会の資料による

市場価格は、「積算資料」2012.7に掲載の市場価格(1kg当り)とする

資料-2 平成24年度公共工事設計労務単価 防水工全国換算

単位:円

都道府県	① 防水工単価	H23.1~H24.6	② シェア	①×② 労務費計算
		着工床面積:m <sup>2</sup>		
北海道	14,700	7,566,312	4.00%	587.993
青森	12,700	1,615,483	0.85%	108.462
岩手	13,000	1,981,481	1.05%	136.177
宮城	13,700	3,982,766	2.11%	288.453
秋田	13,100	1,355,123	0.72%	93.847
山形	14,400	1,418,136	0.75%	107.957
福島	14,500	2,340,665	1.24%	179.423
茨城	17,900	5,443,135	2.88%	515.077
栃木	17,800	3,167,960	1.67%	298.105
群馬	17,300	3,086,018	1.63%	282.238
埼玉	18,700	11,395,982	6.02%	1126.584
千葉	18,800	8,816,450	4.66%	876.237
東京	19,500	21,666,235	11.45%	2233.512
神奈川	17,800	13,512,227	7.14%	1271.502
新潟	14,500	3,330,205	1.76%	255.276
富山	14,500	1,673,756	0.88%	128.301
石川	15,000	1,937,097	1.02%	153.608
福井	16,700	1,305,392	0.69%	115.246
山梨	17,600	1,290,271	0.68%	120.050
長野	16,300	3,126,937	1.65%	269.449
岐阜	16,000	3,166,155	1.67%	267.807
静岡	17,600	6,336,820	3.35%	589.596
愛知	17,300	12,379,003	6.54%	1132.145
三重	16,800	2,644,926	1.40%	234.905
滋賀	16,700	2,371,557	1.25%	209.373
京都	17,000	3,322,734	1.76%	298.617
大阪	17,300	11,888,390	6.28%	1087.275
兵庫	16,700	7,406,623	3.92%	653.893
奈良	17,200	1,565,562	0.83%	142.354
和歌山	17,100	1,416,653	0.75%	128.065
鳥取	16,100	668,407	0.35%	56.890
島根	15,300	771,547	0.41%	62.406
岡山	16,300	2,999,693	1.59%	258.485
広島	15,600	3,725,581	1.97%	307.248
山口	15,500	1,959,160	1.04%	160.536
徳島	14,700	1,104,050	0.58%	85.798
香川	14,800	1,558,104	0.82%	121.907
愛媛	14,700	1,896,233	1.00%	147.360
高知	14,600	770,963	0.41%	59.505
福岡	14,000	7,500,285	3.97%	555.106
佐賀	14,200	1,348,975	0.71%	101.266
長崎	13,900	1,626,454	0.86%	119.516
熊本	14,000	2,650,434	1.40%	196.162
大分	14,100	1,690,085	0.89%	125.979
宮崎	13,900	1,521,223	0.80%	111.784
鹿児島	14,000	2,311,495	1.22%	171.077
沖縄	17,600	2,547,467	1.35%	237.024
合計		189,160,210	100.00%	16,770

# 526 / 防 水 材 [2] 目地材、緩衝材・キャント材、シーリング材

**【掲載価格の条件】**

- 対象貨材：成形伸縮目地材、成形緩衝材・成形キャント材、建築用シーリング材
- 荷渡し場所：都市内現場持込み
- 取引数量：成形伸縮目地材、成形緩衝材・成形キャント材=500m程度  
建築用シーリング材=150㊳程度

**【調査段階】** 成形伸縮目地材、成形緩衝材・成形キャント材、建築用シーリング材

メーカー → ① 一次店 → ② 二次店 → 工事業者

調査頻度：B

### 成形伸縮目地材 (単位：m)

種 別	規 格	全 国 ②	種 別	規 格	全 国 ②
アンカータイプ	幅 高さ 20×60 25×80	270 360	付着層タイプ	幅 高さ 20×60 25×80	360 500

調査頻度：B

### 成形緩衝材・成形キャント材 (単位：m)

品 名	規 格	全 国 ②	品 名	規 格	全 国 ②
成形緩衝材	幅 高さ 発泡ポリエチレン、片面のりつき 20×80	300	成形キャント材	面取り長さ 50mm	230

調査頻度：B

### 建築用シーリング材 (単位：㊳)

種 別	成形形 記号	耐久性	全 国 I ②	北 海 道 ②	沖 縄 ②
シリコン系 高モジュラス (JIS A 5758) シリコーン 変成シリコーン ポリサルフェート シリコーン 油性シリコーン	1 SR-1HM	9030G	950	980	1,000
	1 SR-1LM	10030・9030	1,400	1,450	1,450
	2 SR-2	10030	1,500	1,560	1,560
	1 MS-1	9030・8020	1,430	1,480	1,510
	2 MS-2	9030	1,100	1,140	1,160
	2 PS-2	9030・8020	1,100	1,140	1,160
	1 PU-1	9030・8020	980	1,010	1,030
	2 PU-2	8020	580	600	610
	1 AC-1	7020	360	370	380
	1	7005	460	470	480
1			310	320	320

#### 【建築用シーリング材の主要メーカー一覧】

メーカ一	メーカ一	メーカ一	メーカ一
オート化学工業 サンライズMS	シャープ化学工業 越前メタル	東レ・フイルム 東レポリマー	グルケン 日立化成 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ

#### ◀ 価格の適用 ▶

1. 全国Iは、北海道・沖縄を除く。

#### 【注 記】

1. 建築用シーリング材の分類はJIS A 5758附録書2 (参考) に準拠。

## 社団法人全国防水工事業協会 概要

### 沿革

昭和 49 年 7 月 任意団体 全国防水工事業団体連合会を設立  
昭和 51 年 11 月 建設業法第 27 条の 33 の規定により建設大臣に届け出  
平成 3 年 12 月 建設大臣の許可を得て(社)全国防水工事業協会を設立

### 概要

名称 社団法人 全国防水工事業協会  
所在地 東京都千代田区内神田 3-3-4(全農薬ビル 6F)  
TEL.03-5298-3793(代)  
FAX.03-5298-3795

代表者	会長 高山 宏
会員数	正会員 防水専門工事業者 634 社
特別会員	協同組合等 50 団体
賛助会員	防水材料メーカー、商社 45 社(平成 24 年 10 月現在)

### 目的

本会は、防水工事業の経営の近代化並びに防水工事に関する技術の調査研究及び開発を行い、防水工事業の健全な発展と社会的地位の向上を図り、もって、わが国建設業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

### 事業

- 1・防水工事業の経営の近代化に関する調査研究及び指導
- 2・防水工事の施工法に関する調査研究及び開発
- 3・防水工事に関する技術基準の作成
- 4・防水工事に携わる建設技術・技能者の確保、養成等
- 5・防水工事業に関する情報資料の収集、提供等
- 6・防水工事業に関する図書等の刊行及び講演会等の開催

7・関係官公庁及び関係団体への協力等

8・その他本会の目的を達成するために必要な事業

## 会員

正会員 建設業法の規定による防水工事業の許可を受けて現に当該事業を営む者で、本会の目的に賛同して入会した法人又は個人

特別会員 本会の目的に賛同して入会した法人または個人

賛助会員 本会の事業を賛助するために入会した防水工事業に関連する法人又は個人

## 機関誌

会報「全防協」(年1回発行)

## 刊行物

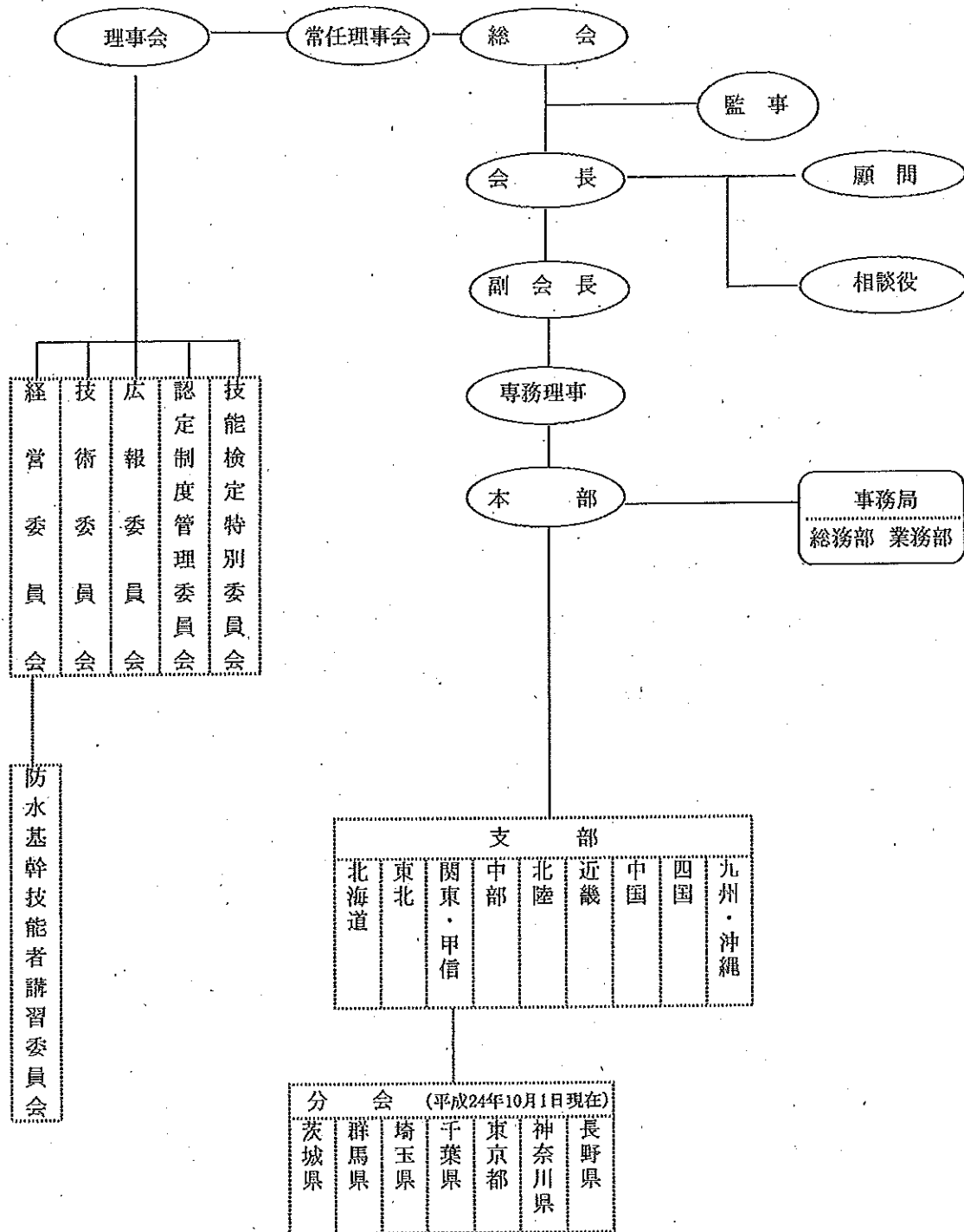
「日本の防水 ～ 防水工事 100 年のあゆみ」

「全防協20年のあゆみ」

「防水施工法」



# 全防協組織図



## 37. (一社) 日本基礎建設協会

(標準見積書)

記入例

御見積書

平成 年 月 日  
見積番号 第〇〇号

金 25,284,020円也

工事名 〇〇工事

御見積金額	25,284,020円
工事費(別紙内訳)	23,600,000円
法定福利費	1,684,020円
法定福利費内訳	鉄道又は軌道新設事業 2.4% (労働保険の保険料徴収等に関する法律に基づく労務比率)
・労務比率	①健康保険 : 99.7/1,000 ②厚生年金 : 164.12/1,000
・法定福利費率	③介護保険 : 15.5/1,000 ④雇用保険 : 16.5/1,000
	⑤児童手当拠出金 : 1.5/1,000 合計法定福利費率 : 297.32/1,000
計算式	工事費 × 労務比率 × 法定福利費率 : 23,600,000 × 0.24 × 0.29732 = 1,684,020

拝啓 毎度格別のお引き立を賜り有難く存じ上げます。先般 御照会頂きました物件に対し  
下記の通り御見積申しあげますので、何卒ご用命頂きますようお願い申し上げます。

工事内容 : 〇〇 工事  
工事期間 : 着工より 〇 日間  
工事場所 : 〇〇県〇〇町〇〇番地  
御支払条件 :

見積書有効期限 : 〇 月 間  
(法定福利費を計上しております)  
(消費税は含んでおりません)

〇〇建設株式会社 御中

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地  
〇〇基礎株式会社  
取締役社長 〇〇〇〇

TEL (00) 0000-0000  
FAX (00) 0000-0000

## 標準見積書の作成について

### 1. 標準見積書作成の目的

社会保険等未加入問題の背景には、あまりに激しく行き過ぎたコスト競争のなかで、仕事の確保のためのコスト低減の手法として、効率化は勿論あらゆる無駄を排除し、さらに乾いた雑巾を絞る努力をしている専門工事業界であるがそのなかで法的に義務付けられている技能労働者のいざという時のための公的保証制度である社会保険等に加入せず、その保険料をもコスト削減に向けなければならない異常な状況がある。

この状況を改善し、建設労働者や若年入職者が安心して希望を持って働ける魅力ある建設産業とするため建設産業全体が枠組みを整備し、行政（民間発注機関含む）元請企業、下請企業がこの社会保険未加入問題に一体となって取り組んでいくことが必要である。

我々下請企業（専門工事業）として果たす役割は、請負契約の中で元請企業に適正に法定福利費を負担していただき、それを主に直接技能労働者を雇用し社会保険への加入義務を負っている二次、三次下請企業への分配と適正負担の指導である。

このため、国土交通省からも指導のあった見積時点から法定福利費を確保するため、工事費とは別枠で法定福利費相当額を明示した標準見積書を活用し、コスト競争の枠外で法定福利費を確保することである。

### 2. 標準見積書検討経過

- 1) 場所打ち杭3工法を分類し、分類した工法毎に労務比率を算定し、法定福利費率を乗じて算出する。
- 2) 見積時の工期を基準に1日当たりの平均人数を算出、工期と平均人数、平均賃金及び法定福利費率を乗じて算出する。
- 3) 労働保険の保険料徴収等に関する法律により各事業種類毎に労務比率が算定されているのでその労務費率を使用し、工事費に各々の労務比率及び法定福利費率を乗じて算定する。

※ 3) の案を採用案とする

### 3. 表示方法

会員各社の見積書様式にて次のことを工事費とは別枠で表示する。

- ① 別表2による事業の種類及び請負金額に乗ずる労務費率
- ② 社会保険の保険料率（見積時期及び地域により違いがある）
- ③ 算出式

### 4. 記入例（別紙）

### 5. 基本的な考え方

- 1) この標準見積書は一次下請企業が元請企業に提出する標準見積書である。  
（二次、三次との契約は内容により労務比率が違う）
- 2) 一次下請企業の場合、元請企業から預かる法定福利費と二次下請企業に預ける法定福利費に金額の違いが生ずる場合がある。  
（この算出方法は実際の法定福利費よりも少なめに算出される）
- 3) 上記2)の差額については、今後法定福利費確保の仕組みを業界に定着させるために当面やむを得ないことと判断されるが、将来に向け是正するため数年間の実績により労務比率の修正が必要と考える。（要調査）

## 労務費率表

(平成21年4月1日改訂)

事業の種類の分類	事業の種類	請負金額に乗ずる率
建設事業	水力発電施設、ずい道等新設事業	19%
	道路新設事業	21%
	舗装工事業	19%
	鉄道又は軌道新設事業	24%
	建築事業(既設建築物設備工事業を除く)	21%
	既設建築物設備工事業	22%
	機械装置の組立て又は据付の事業	
	組立て又は取付に関するもの	40%
	その他のもの	22%
	その他の建設事業	24%

※労働保険の保険料徴収等に関する法律に基づく比率

## 建設業における社会保険の事業主負担率

(平成24年3月～)

地区	※1健康保険 事業主50%	※2介護保険 事業主50%	厚生年金 事業主50%	雇用保険 事業主分	児童手当拠出金 事業主100%	事業主負担 分合計
東京	0.04985	0.00775	0.08206	0.0105	0.0015	0.15166(事)
	99.7/1,000 の50%	15.5/1,000 の50%	164.12/1,000 の50%	6/1,000(個) 10.5/1,000	1.5/1,000	0.29732(全)

## ※1 各地区の健康保険料率

地区名	保険料率	地区名	保険料率	地区名	保険料率
北海道	101.2/1,000	富山	99.3/1,000	広島	100.3/1,000
青森	100/1,000	石川	100.3/1,000	山口	100.3/1,000
岩手	99.3/1,000	岐阜	99.9/1,000	徳島	100.8/1,000
宮城	100.1/1,000	静岡	99.2/1,000	香川	100.9/1,000
秋田	100.2/1,000	愛知	99.7/1,000	愛媛	100.3/1,000
山形	99.6/1,000	三重	99.4/1,000	高知	100.4/1,000
福島	99.6/1,000	福井	100.2/1,000	福岡	101.2/1,000
茨城	99.3/1,000	滋賀	99.7/1,000	佐賀	101.6/1,000
栃木	99.5/1,000	京都	99.8/1,000	長崎	100.6/1,000
群馬	99.5/1,000	大阪	100.6/1,000	熊本	100.7/1,000
千葉	99.3/1,000	兵庫	100/1,000	大分	100.8/1,000
埼玉	99.4/1,000	奈良	100.2/1,000	宮崎	100.1/1,000
神奈川	99.8/1,000	和歌山	100.2/1,000	鹿児島	100.3/1,000
山梨	99.4/1,000	鳥取	99.8/1,000	沖縄	100.3/1,000
長野	98.5/1,000	島根	100/1,000		
新潟	99.0/1,000	岡山	100.6/1,000		

※2 介護保険は40歳以上の労働者の場合に適用する。

39. (社) 日本建設大工工事業協会

(標準見積書)

下記の通りお見積もり申し上げます。

工事名称 (仮称)御成門住宅計画 新築工事の内 型枠工事材工一式

提出期限

納期工期

¥43,228,500 (施工費) ¥3,264,561 (法定福利費)

現場質疑

工事番号

項目番号

施工場所

特記事項 揚重機、アングル材、構造スリット組支給。

業者コード

地上部分パネルは極力転用工法。

足元滑動防止はベニヤ使用。ピデステージは組と協議の上設置(契約外)

法定福利費の値引きは不可。

業社名 日本型枠株式会社

図面仕様書契約条項及び現場係員指示によること。

名 称	仕 様	単 位	員 数	労務単価	金 額	損料・運搬単価	金 額	法定福利費単価	金 額
【住宅棟】	設計図書に依る								
基礎普通型枠		m <sup>2</sup>	2,000.0	¥2,150	¥4,300,000	¥800	¥1,600,000	¥280.39	¥560,787
基礎打放型枠		m <sup>2</sup>	500.0	¥2,350	¥1,175,000	¥900	¥450,000	¥306.48	¥153,238
地上普通型枠		m <sup>2</sup>	4,500.0	¥2,350	¥10,575,000	¥1,000	¥4,500,000	¥306.48	¥1,379,144
地上打放型枠		m <sup>2</sup>	3,000.0	¥2,500	¥7,500,000	¥1,100	¥3,300,000	¥326.04	¥978,116
目地棒		m	400.0	¥300	¥120,000	¥300	¥120,000	¥39.12	¥15,650
構造スリット	手間 W=150 鉛直	m	100.0	¥900	¥90,000		¥0	¥117.37	¥11,737
構造スリット	手間 W=150 水平	m	100.0	¥800	¥80,000		¥0	¥104.33	¥10,433
型枠運搬費		m <sup>2</sup>	10,000.0		¥0	¥200	¥2,000,000	¥0.00	¥0
					¥0		¥0		¥0
小 計		m <sup>2</sup>	10000	¥2,384.00	¥23,840,000	¥1,197.00	¥11,970,000	¥310.91	¥3,109,106
一般管理費			15%		¥3,576,000		¥1,795,500		
小 計		m <sup>2</sup>	10000	¥2,741.60	¥27,416,000	¥1,376.55	¥13,765,500	¥310.91	¥3,109,106
出精値引き					¥6,000		¥5,500		
小 計		m <sup>2</sup>			¥27,410,000		¥13,760,000		¥3,109,106
消費税 5 %					¥1,370,500		¥688,000		¥155,455
合 計					¥28,780,500		¥14,448,000		¥3,264,561

※法定福利費欄の内訳は健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、児童手当拠出金の雇用主負担分です。

### 労務費の算定方法

	部位	種別	数量	単位		歩掛	単位	標準日当	施工金額	施工単価
労務費 型枠大工	基礎	普通型枠	2000	m <sup>2</sup>	加工・建込	13	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥3,283,535	¥1,642
		打放型枠	500	m <sup>2</sup>	加工・建込	10	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥1,067,149	¥2,134
	地下	普通型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥0	#DIV/0!
		打放型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥0	#DIV/0!
		化粧打放型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥0	#DIV/0!
	地上	普通型枠	4500	m <sup>2</sup>	加工・建込	11	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥8,731,219	¥1,940
		打放型枠	3000	m <sup>2</sup>	加工・建込	11	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥5,820,813	¥1,940
		化粧打放型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥21,343	¥0	#DIV/0!
							小計	¥18,902,716	A	

	部位	種別	数量	単位		歩掛	単位	標準日当	施工金額	施工単価
労務費 解体工	基礎	普通型枠	2000	m <sup>2</sup>	解体・搬出	35	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥1,087,750	¥544
		打放型枠	500	m <sup>2</sup>	解体・搬出	35	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥271,937	¥544
	地下	普通型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥0	#DIV/0!
		打放型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥0	#DIV/0!
		化粧打放型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥0	#DIV/0!
	地上	普通型枠	4500	m <sup>2</sup>	解体・搬出	40	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥2,141,507	¥476
		打放型枠	3000	m <sup>2</sup>	解体・搬出	40	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥1,427,672	¥476
		化粧打放型枠	0	m <sup>2</sup>		1	m <sup>2</sup>	¥19,036	¥0	#DIV/0!
							小計	¥4,928,866	B	

ネット労務費	¥23,831,582	A+B
経費	¥0	0%
労務見積額	¥23,831,582	

#### 労務費算出根拠 1人1日当(型枠大工)

項目	金額	単位	備 考
設計労務単価	¥18,500	1人工	型枠技能工の一日当たり手取り工賃(交通費見合い分含む)
介護保険	¥143		介護保険料の本人負担分 7.75/1000
厚生年金保険	¥1,551		厚生年金保険料の本人負担分 83.83/1000
児童手当拠出金	¥0		児童手当拠出金の本人負担分 0/1000
雇用保険料	¥111		雇用保険料の本人負担分 6/1000
健康保険料	¥1,038		④を20日間で割算して一日当たりの金額を試算
合計	¥21,343		想定年収1人工×234日間として下枠にて表示

①

②	建設労務単価による想定年収割	¥4,994,257	①×234日間として計算しています
③	建設労務単価による想定月収割	¥416,188	②÷12か月で算出しています
④	③から算出する健康保険料額	¥20,747	介護保険第二号被保険者に該当する
	④を改めて入力してください⇒	¥20,755	場合の事業主負担分4.985%を計上

#### 労務費算出根拠 1人1日当(型枠解体工)

項目	金額	単位	備 考
設計労務単価	¥16,500	1人工	型枠解体工の一日当たり手取り工賃(交通費見合い分含む)
介護保険	¥128		介護保険料の本人負担分 7.75/1000
厚生年金保険	¥1,383		厚生年金保険料の本人負担分 83.83/1000
児童手当拠出金	¥0		児童手当拠出金の本人負担分 0/1000
雇用保険料	¥99		雇用保険料の本人負担分 6/1000
健康保険料	¥926		④を20日間で割算して一日当たりの金額を試算
合計	¥19,036		想定年収1人工×234日間として下枠にて表示

①

②	建設労務単価による想定年収割	¥4,454,335	①×234日間として計算しています
③	建設労務単価による想定月収割	¥371,195	②÷12か月で算出しています
④	③から算出する健康保険料額	¥18,504	介護保険第二号被保険者に該当する
	④を改めて入力してください⇒	¥18,511	場合の事業主負担分4.985%を計上



# 標準見積書式(案)

(社)日本建設大工工事業協会

下記の通りお見積もり申し上げます。

工事名称 (仮称)御成門住宅計画 新築工事の内 型枠工事材工一式

¥43,228,500 (施工費)      ¥3,264,561 (法定福利費)

法定副費を別枠で計

提出期限

納期工期

現場質疑

工事番号

項目番号

施工場所

特記事項 揚重機、アングル材、構造スリット組支給。

地上部分パネルは極力転用工法。

足元滑動防止はベニヤ使用。ピダステージは組と協議の上設置(契約外)

法定福利費の値引きは不可。

図面仕様書契約条項及び現場係員指示によること。

業者コード

労務費と賃料に区分  
載せています

日本型枠材株式会社

名	称	仕	単	員	額	額	額	額	額	額
【住宅棟】		様	位	数	単価	金額	額	額	額	額
	設計図書に依る									
	基礎普通型枠	m		2,000.0	¥2,150	¥4,300,000	¥800	¥1,600,000	¥280.33	¥560,787
	基礎打放型枠	m		500.0	¥2,350	¥1,175,000	¥900	¥450,000	¥306.48	¥153,238
	地上普通型枠	m		4,500.0	¥2,350	¥10,575,000	¥1,500	¥6,750,000	¥306.48	¥1,379,144
	地上打放型枠	m		3,000.0	¥2,500	¥7,500,000	¥1,500	¥4,500,000	¥326.04	¥978,116
	目地樺	m		400.0	¥300	¥120,000	¥300	¥120,000	¥39.12	¥15,650
	構造スリット	m		100.0	¥900	¥90,000	¥0	¥0	¥117.37	¥11,737
	構造スリット	m		100.0	¥800	¥80,000	¥0	¥0	¥104.33	¥10,433
	型枠運搬費	m		10,000.0	¥0	¥0	¥200	¥2,000,000	¥0.00	¥0
	小計	m		10000	¥2,384.00	¥23,840,000	¥1,197.00	¥11,970,000	¥310.91	¥3,109,106
	一般管理費			15%		¥3,576,000	¥0	¥0	¥0	¥0
	小計	m		10000	¥2,741.60	¥27,416,000	¥1,376.55	¥13,765,500	¥310.91	¥3,109,106
	出精値引き	m				¥6,000		¥5,500		
	小計	m				¥27,410,000		¥13,760,000		¥3,109,106
	消費税 5 %					¥1,370,500		¥688,000		¥155,455
	合計					¥28,780,500		¥14,448,000		¥3,264,561

※法定福利費欄の内訳は健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、児童手当拠出金の雇用主負担分です。  
 法定福利費を比較的目的に発注元から確保するためには、「労務費」と「損料」を明白に分割し、労務費に対して所定の料率を掛けて「法定福利費」を算出することが望ましいと考えた。その為には、我々型枠専門施工会社側にも労務費・損料の原価計算を徹底する必要がある。この部分は元請に対して非公開で構わないが、発注元から「福利厚生費」の積算根拠を聴取された場合に、返答に窮したり、金額的に「本当のネット」なのか「本当のネット」なのかを我々自身が把握していないと、とんでもない価格競争が生じる恐れがある(それはリーマンショック後の単価暴落の例を見れば明らかである)。また同時に適正な「一般管理費」の確保が企業存続には欠かせない要件であるという至極当たり前の考え方を発注元・元請そして我々業界全体が共有すべきである。そのために今回の標準見積書では、施工費・材料費のネットを敢えて明示し、施工費全体の透明化を図ったうえで「一般管理費」を別枠計上していくこととした。

今回の「社会保険未加入問題」に対する国交省方針が現実のものとなるのなら、我々に求められるのは「法定福利費の確保」だけではなく、「確かな原価管理」と「経済合理性なき価格競争からの脱却」であり、そのためには当たり前のことではあるが工事原価の正確な把握が求められる。残念ながら先の単価暴落の例を考えてみると、型枠専門施工会社側にも一定の問題と責任があると考えざるを得ない。つまり原価管理が出来ていない一部企業の安価な見積りに引きずられる形で、単価暴落を助長してしまっただけという反省に立たなければ、今回も法定福利費にいくらの経済的コストが発生するのか？を理解していない企業に引きずられる形で、結果として「法定福利費確保が不可能な単価水準」での受注競争に陥りかねない。また元請に対しても、「合理性なき見積り提出企業」への安易な発注は、型枠工事の労務と資材の提供が、工事途中で簡単に滞る可能性が大であることを声高に主張していく必要がある。

原価管理 = 見積り算根拠の正確な把握、そのための計算フォーマットは、2009年に日建大協が作成した「500大作戦発動」等を基にして作成した。この部分では議論が分かれることも予測されるが、とにかく議論のたたき台として活用して頂きたい。

分かりやすいところで「地上7階建て、接触面積10000㎡」の在来型マンションを仮想して型枠工事の見積りを作成してみた。従来の方式でいえば「労務」「損料」部分での提出となり、¥41,170,000で単純な㎡単価¥4,117となる。現行の首都圏の見積り金額水準と比較してもかなり高い水準と考えられる。技能工の一日当たりの工賃は公共工事設計労務単価を基準として、現在の推測首都圏労務単価を計上している。

さらに「法定福利費」の事業主負担分が別枠で加算されると全く従来では考えられない単価となる。計算式は※を参照して頂きたいが、¥3,109,106が別枠で発生する。一気に¥310も上昇してしまう。労務費の設定基準などの精査も必要だが、法定福利費の積算根拠は大きく変化しないので、工事費全体のコストアップ率は変わらないと考えられる。新見積り様式による積算金額で¥4,427に跳ね上がる。つまり一般的な在来型マンションで同規模の現行首都圏単価と推測される¥3,600~¥3,700と比較して、17.5%も施工価格が上昇することになる。しかもこの中には技能工の正社員化に伴う下記のコストは反映されていない。

- ①社員一人当たりの総労働時間数の縛り ⇒ 週あたり40時間、変形シフト勤務などで月間の総労働時間は一定の弾力性はあるが、年間の総労働時間数は変わらない。つまり現行の工程管理では多額の時間外作業と休日労働が発生してしまう。
- ②社員化に伴い生じる「年次有給休暇」「介護休暇」「育児休暇」などに要する費用。
- ③現在の労務管理とは比較にならない管理コストが生じる。特に職人のグループやその親方に対する処遇などに要するコストも生じるだろう。

上記に要するコストを正確に単価に反映したならば、単価の上昇率は20%を超える水準にまで達すると推測される。詳細な部分にまで踏み込むと「前に進めなく」とする意見もあるが、少なくとも建設産業における最大の変革が訪れようとしている時には、考えられる可能性について考慮していくことが求められはしないか。業界全般として社会保険未加入問題対策に伴う建設原価の上昇率を過少に考えている節が見受けられる。少なくとも我々はこの部分に対して正確な状況把握と展望を業界と行政そして型枠業界に発信していく必要がある。

※保険料率の計算は下記の通り

介護保険	15.5/1000	事業主負担7.75/1000	被保険者負担7.75/1000
厚生年金保険	167.66/1000	事業主負担83.83/1000	被保険者負担83.83/1000
児童手当拠出金	1.5/1000	事業主負担1.5/1000	被保険者負担0
雇用保険料の事業主負担分	10.5/1000	被保険者負担6/1000	

平成24年9月改正

健康保険料の計算は下記のとおり。

(一日当たりの地域別の公共工事設計労務単価+法定福利費本人負担分)×234日間として、想定年収を算出し、そこから想定年収を導き出します。その想定年収から、就労技能工が介護保険第二号被保険者に該当する場合として計算し、事業主負担分5.76%と被保険者負担分4.985%を計上しています。

従って、設計労務単価が異なってくると被保険者の等級が異なってきて、支払保険料が大きく異なってきます。

型枠技能工の本人負担分は労務費算出フォーマットにおいて算出し、そより「労務費ネット」が導き出されます。同様に法定福利費とは直接関係してこない損料・運搬費のネットも算出し、施工費部分の純粋なネット金額が算出されます。

この施工費ネット金額に対して15%の一般管理費を乗せて見積金額が算出されています。

41. (一社) 全国コンクリート

圧送事業団体連合会

(標準見積書)

## コンクリート圧送工事業標準見積書(第4案・2012.9.26)

工事名称	
施工場所	
支払条件	貴社支払日に銀行振込
有効期限	1ヶ月以内

取引先コード	
建設業許可No.	

担当	
----	--

見積金額	単価見積					
名称	内訳	単位	単価	数量	金額	備考
<b>1-A. 基本料金 (1回出動あたりの固定経費)</b>						
1) 機械損料						
機種[ ]	円					
2) 労務費						
①オペレータ1名労務費	円					
②筒先作業員1名労務費	円					
法定福利費	円	台	円	回	円	
<b>1-B. 圧送料 (1m<sup>3</sup>圧送あたりの変動経費)</b>						
1) 消耗品費						
	円					
2) 燃料油脂費						
	円					
3) 労務費						
①オペレータ1名労務費	円					
②筒先作業員1名労務費	円					
法定福利費	円	m <sup>3</sup>	円	m <sup>3</sup>	円	
<b>3. 諸経費</b>						
①安全管理費						
	円					
②販売費および一般管理費						
	円	回	円	回	円	
<b>4. 最低保証料金 [半日または1回の打設数量が( )m<sup>3</sup>未満の場合の1-A. 基本料金および1-B. 圧送料一式]</b>						
法定福利費	円	回	円	回	円	
<b>5. 別途料金</b>						
1) 追加作業員						
法定福利費	円	人	円	人	円	
2) 時間外作業 [ ]						
	円	人/h	円	h	円	
3) 特別作業 [ ]						
	円	人/h	円	h	円	
4) 配管作業 [ ]						
	円	m	円	回	円	
5) 特殊生コン圧送 [ ]						
	円	m <sup>3</sup>	円	m <sup>3</sup>	円	
6) 車輛補償 [ ]						
	円	台	円	台	円	
7) 運搬車輛 [ ]						
	円	台	円	台	円	
8) 先行モルタル [ ]						
	円	回	円	回	円	
<b>合計</b>					円	
					(うち法定福利費)	円

\* 上記金額に消費税は含まれておりません。消費税は別途請求申し上げます。  
 \* 上記以外の高層・長距離・その他特殊条件圧送は、別途見積といたします。  
 \* 上記料金には、危険負担分は含まれませんので、現場到着遅延・機械故障等の事情の如何に拘わらず、作業遅延・生コンの返品・その他の二次補償はできません。

コンクリート圧送工事事業標準見積書 内訳表(作成手順書)(第4案・2012.9.26)

印中

工事名称	建設計画No.
施工場所	担当

見込金額	単価見額	算出方法	注	( )	内金額・数量等を入力のこと	( )	は自動的に表示	単位	数量	金額	備考
1-1. 労務費 (1m <sup>3</sup> 圧送あたり労務費) 【標準】											
① コンクリートポンプ車稼働料費	+	稼働時間	+	稼働時間	+	稼働時間		台		円/台	
② 振動機	+	稼働時間	+	稼働時間	+	稼働時間		台		円/台	
③ 送電機	+	稼働時間	+	稼働時間	+	稼働時間		台		円/台	
2) 日勤作業員(1名)								名		円/名	
3) 夜勤作業員(1名)								名		円/名	
4) 点検作業員(1名)								名		円/名	
5) 労務費								名		円/名	
① オペレータ1名		月額平均給付手当他額		×	圧送時間への稼働率					円/時	
② 衛生作業員1名		月額平均給付手当他額		×	圧送時間への稼働率					円/時	
法定福利費		月額平均給付手当他額					法定福利費率			円/時	
1-1 圧送費 (1m <sup>3</sup> 圧送あたり労務費)											
2) 材料費											
① プラント運搬一式	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
② プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
③ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
④ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑤ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑥ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑦ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑧ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑨ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑩ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑪ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑫ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑬ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑭ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑮ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑯ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑰ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑱ プラントエンジン	+	台数	+	台数	+	台数		台		円/台	
⑲ 燃料油											
① 燃料油											
② 燃料油											
5) 労務費											
① オペレータ1名		月額平均給付手当他額		×	圧送時間への稼働率					円/時	
② 衛生作業員1名		月額平均給付手当他額		×	圧送時間への稼働率					円/時	
法定福利費		月額平均給付手当他額					法定福利費率			円/時	

名称	算出方法	※ ( ) 内に金額・数値を入力のこと ( ) は口算的に表示。		小計	単位	算額	金額	備考	
		#DIV/0!	#DIV/0!						#DIV/0!
3. 経費									
① 法人管理費		X							
② 販売費および一般管理費		X							
4. 最低保証料	平日または日曜日のみの保証料が (オペレーション) 備前作業員各1名の月間平均給与(平均月給)×1.5の月間平均給与(平均月給)×1.5								
5. 別添料金									
1) 追加作業員	1人あたりの加算(延べ作業員、交通費別途)	月間平均 延べ作業員 単価(0.000%)	月間平均 延べ作業員 単価(0.000%)	月間平均 延べ作業員 単価(0.000%)	人	人	#DIV/0!		
法定福利費	健康保険 厚生年金 労災保険 保険料率	健康保険 厚生年金 労災保険 保険料率	健康保険 厚生年金 労災保険 保険料率	健康保険 厚生年金 労災保険 保険料率					
2) 別添作業	① 24時間作業 ② 24時間作業(8時間以内)での作業				人/h	h	0円		
3) 特別作業	① 夜間作業 ② 休日作業 ③ 別日作業 ④ 前日配管配管作業、後日配管配管作業				一式	回	0円		
4) 配管作業	① プール配管配管作業 ② 排水配管配管作業				m	m	0円		
5) 特殊作業	① 高圧水圧洗浄機への加算 ② スラップ12mm以下、1mあたりの配管への加算 ③ スラップ12mm以上、1mあたりの配管への加算 ④ 配管配管作業への加算 ⑤ 配管配管作業への加算 ⑥ 配管配管作業への加算 ⑦ 配管配管作業への加算				m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	0円		
6) 機械補償	① 作業員15名以上の作業員 ② 作業員15名以上の作業員 ③ 作業員15名以上の作業員				台	台	0円		
7) 配管工事	配管工事の別途配管費(2.5mm)				台	台	0円		
8) 配管工事	ポンプ工事のための別途ポンプ費				一式	回	0円		
合計								#DIV/0!	#DIV/0!
(うち法定福利費)								#DIV/0!	#DIV/0!

\* 上記金額に消費税は含まれておりません。消費税は別途請求申し上げます。  
 \* 上記以外の金額・数値・その他は別添料金に別途見直しをいたします。  
 \* 上記料金には、作業員の手当料を含みますので、別途作業員手当・機械運搬等の事前の申請のうえ、作業員・生コンの追加・その他の二次補償はできません。

コンクリート圧送工事標準見積書 内訳表(作成手順書)(第4案・2012.9.26)

御中

工事名称 大宮 81ピストン式26m<sup>3</sup>ポンプ車、2名乗用、打込高さ300m<sup>3</sup>、  
12回送機(うち50m<sup>3</sup>以下2回)の作業の一割  
施工場所 (仮設場所は実地調査の際)

見積書許可No. 担当

Main table with columns: 見取金額, 算出方法, 単位, 小計, 単価, 数量, 金額, 備考. Includes sub-tables for 1-1 基本料金 and 1-2 圧送機.



名 称	算 出 方 法	※ ( ) ( ) は口算的に表示。		小 計	単 位	取 価	数 値	金 額	備 考
		( )	( )						
3. 経費				(13,731円)	回	13,731円	10	137,314円	
① 大会管理費	基本料金(1人) × (10%)	54,926円	5,493円						
② 会場費および一般管理費	× (15%)		8,239円						
4. 最低保証料	平日または土曜日出動あたりの最低保証料が (50m <sup>3</sup> ) 以下の場合は最低保証料一式 (安全管理費・最低保証料より一般管理費を含む) (安全管理費・最低保証料より一般管理費を含む)		90,000円	(97,672円)	回	97,672円	2	195,343円	
5. 別途料金			(7,672円)						
1) 参加作業員	1人あたりの加算(昼食内作業、交通費別途)	月額平均 給付手当総額	(17日)		人	27,140円	0	0円	
2) 滞在作業	8時以前5時までは、17時以後22時までの作業	厚生年金 事業主負担 保険料率	(4.05%)	0.775%	人/日	5,000円	0	0円	
3) 特別作業	22時以後作業開始で労働5時までに終了する作業	労務手当総額	(8.30%)	(1.050%)	人/日	10,000円	0	0円	
4) 危険作業	① 高圧配管作業 ② プール配管作業 ③ 高圧配管作業 ④ 高圧配管作業 ⑤ 高圧配管作業 ⑥ 高圧配管作業 ⑦ 高圧配管作業 ⑧ 高圧配管作業	労務手当総額	(8.30%)	(0.150%)	人/日	56,000円	0	0円	
5) 特別作業	① 高圧配管作業 ② プール配管作業 ③ 高圧配管作業 ④ 高圧配管作業 ⑤ 高圧配管作業 ⑥ 高圧配管作業 ⑦ 高圧配管作業 ⑧ 高圧配管作業	労務手当総額	(8.30%)	(0.150%)	人/日	56,000円	0	0円	
6) 特別作業	① 高圧配管作業 ② プール配管作業 ③ 高圧配管作業 ④ 高圧配管作業 ⑤ 高圧配管作業 ⑥ 高圧配管作業 ⑦ 高圧配管作業 ⑧ 高圧配管作業	労務手当総額	(8.30%)	(0.150%)	人/日	56,000円	0	0円	
7) 特別作業	① 高圧配管作業 ② プール配管作業 ③ 高圧配管作業 ④ 高圧配管作業 ⑤ 高圧配管作業 ⑥ 高圧配管作業 ⑦ 高圧配管作業 ⑧ 高圧配管作業	労務手当総額	(8.30%)	(0.150%)	人/日	56,000円	0	0円	
8) 特別作業	① 高圧配管作業 ② プール配管作業 ③ 高圧配管作業 ④ 高圧配管作業 ⑤ 高圧配管作業 ⑥ 高圧配管作業 ⑦ 高圧配管作業 ⑧ 高圧配管作業	労務手当総額	(8.30%)	(0.150%)	人/日	56,000円	0	0円	
合計				(97,672円)	回	97,672円	2	195,343円	

※ 上記金額は消費税は含まれておりません。消費税は別途請求申し上げます。  
 ※ 上記金額の範囲一杯は消費税は含まれておりません。消費税は別途請求申し上げます。  
 ※ 上記金額には、危険な作業が含まれるので、現場監督・危険作業・危険作業等の業務の範囲に拘わらず、作業範囲・その他の二次範囲はできません。

48. (一社) 日本内燃力発電設備協会

(標準見積書)

# 御見積書

〇〇〇〇株式会社 御中

〇〇〇株式会社  
東京都〇〇区〇〇町〇〇番地

請負会社(請負人)	
支払条件	
見積有効期限	年 月 日 から 年 月 日まで

◎下記のとおり、御見積申し上げます

請負金額	合計額(①+⑥+⑦)	円
	工事金額(取引に係る消費税額を除く額) ①(②+③+④+⑤)	円
	うち労務費 ②	( 円)
	うち材料費 ③	( 円)
	うち外注費 ④	( 円)
	うち諸経費 ⑤	( 円)
	上記工事金額に係る消費税額 ⑥	円
	法定福利費 ⑦(⑧+⑨+⑩+⑪)	円
	イ)健康保険料(作業員の健康保険料の事業主負担額) ⑧	( 円) (作業員 名、作業員1名当り /円)
	ロ)雇用保険料(作業員の雇用保険料の事業主負担額) ⑨	( 円) (作業員 名、作業員1名当り /円)
	ハ)厚生年金保険料(作業員の厚生年金保険料の事業主負担額) ⑩	( 円) (作業員 名、作業員1名当り /円)
	ニ)労災保険料(作業員の労災保険料の事業主負担額) ⑪	( 円) (作業員 名、作業員1名当り /円)

工事名			
工事場所			
工期	年 月 日 から 年 月 日まで		
工事概要	用途		
	構造	造	階建
	建築面積	m <sup>2</sup>	坪
工事請負	延床面積	m <sup>2</sup>	坪
	建築工事		
	設備工事 附帯工事		
別途工事			

備考	
----	--

<注> 1. 省令の改正が行われ、法定福利費の適正な確保が求められています。  
2. 上記の請負金額に法定福利費の金額を記入し、御見積書を作成しています。

49. (社) 日本建築板金協会

(標準見積書)

6) 社団法人 日本建築板金協会  
全日本板金工業組合連合会の標準見積書

→②日板協・全板連

1) 現在の見積ベース

1000万円見積規模モデル

(円)

	費用項目	金額	内 容
1	材料費	4,200,000	歩留・ロス5%、素材費(400万)×1.05
2	手間賃	3,000,000	日当20,000×人・工 150人・工
3	共通仮設費	360,000	材料・手間の5%、①+②×0.05
4	直接工事費計	7,560,000	
5	現場経費	756,000	現場経費10%、直接工事費④×0.1
6	工事原価	8,316,000	
7	一般管理費	1,247,400	工事減価の15%、工事原価⑥×0.15
8	総工事費	9,564,000	
9	利益	956,400	総工事費の10%、総工事費⑧×0.1
10	見積額計	10,520,400	

★ 一般管理費を「法定福利費」とその他に分けて明示すること

<300万円の手間賃を人件費とみる>

(円)

	対象金額(人件費)	千分率	保険料
雇用保険	3,000,000	10.50	31,500
健康保険	3,000,000	49.85	149,550
厚生年金	3,000,000	82.06	246,180
介護保険	3,000,000	7.75	23,250
社会保険料事業主負担計			450,480

\* 対象金額は当該工事に関わる対象人件費を記入

\* 介護保険は2号該当)

2) 「法定福利費明示」標準見積書(案)

	費用項目	金額
1	材料費	4,200,000
2	手間賃	3,000,000
3	共通仮設費	360,000
4	直接工事費計	7,560,000
5	現場経費	756,000
6	工事原価	8,316,000
7	一般管理費	1,247,400
8	内 雇用保険	31,500
9	健康保険	149,550
10	厚生年金	246,180
11	介護保険	23,250
12	内 社会保険小計	450,480
13	総工事費	9,564,000
14	利益	956,400
15	見積額計	10,520,400

<参考>

金属屋根施工者の基本日額の例

登録基幹技能者	20,000円以上
1級技能士	18,000円

## 50. 消防施設工事協会

(標準見積書)

## 標準見積書の策定について

平成24年10月 5日  
消防施設工事協会

### 1. 当業界における見積と契約の実態について

当協会の抱える会員企業が営む消防施設工事業は、建設業法で定められている28業種の一つではありますが、最も多い受注形態は、サブコンの下請として受注する形であり、いわゆる二次下請となるケースが一般的です。

したがって、会員企業が作成する見積書は、サブコン企業を対象としたものが主となります。

また、会員企業から、再下請するケースが多いので、再下請企業から受ける見積書もあります。

会員企業からサブコン企業に出される見積書の内容については、見積依頼物件に対する詳細な積算により作成はされています。

しかし、長年にわたる商慣習から、見積書の詳細項目についての評価がサブコン企業によって行われる訳はなく、要は見積総額のみについての評価が行われ、数社から見積を取って見積総額を下げさせる競争を行わせるのが一般的な手法となっています。また、場合によっては、サブコン企業自身の持っている予算額から、その予算額以下の、いわゆる指値を示し、その額以下の見積総額を提示した業者の中から選定して下請契約するケースもあります。

いずれにしても、景気低迷が続く中で過当競争がエスカレートしてきた結果、このような総額値引き方式が当然の商慣習として定着しています。そのため、詳細な見積項目毎の見積単価は、長年の間、定価ベースに据え置かれたままとなっているのが実態となっています。

したがって、見積書の内訳内容が、如何に詳細に記載されていたとしても、定価ベースによって見積られた見積総額は評価されず、この見積総額から大幅に値引きした総額の提示によってサブコン企業との協議が行われて受発注額が決定され、この金額まで見積総額から出精値引きした金額が最終的に決定した見積総額となります。

この金額で取引契約されることとなりますが、この契約額は、見積総額に対して70～95%の値引きになっているのが実態で、赤字となっているケースが多発しております。

したがって、法定福利費を見積書の中に内訳表記したとしても、この金額も定価ベースの見積総額の一部に過ぎないので、これも結果として総額からの値引き対象となってしまう、実際の取引契約額の中では、内訳表記の有無にかかわらず、値引きされた総額だけで競合させられる商慣習の中では、結果として法定福利費の確保は難しくなることは容易に想定されます。

### 2. 従来から慣行されている消防施設工事の見積書の内訳構成について

消防施設工事には、機械系の消火設備工事と電気系の火災報知設備で工種が大きく区分され、それぞれの工事規模によっても見積書の詳細な内訳表記は異なってきますが、ここでは、建築工事のほぼ全工期に関わっている消火設備工事について従来から慣行されている見積書の内訳構成の典型例を、次ページの(表-1)に示します。

### 3. 法定福利費の内訳表示の方策案

法定福利費は、慣行的な見積書の中で内訳表示しても、上記のような取引実態の中では、結果として法定福利費の原資を確保することは困難となると思われます。したがって、法定福利費は、消費税のように値引対象とはならない法律に基づく経費であるので、むしろ慣行的な見積書の中から外して別枠請求として内訳表示して値引き対象額とせず、従来型の見積によって決まった契約額に加算される方式が適正な法定福利費の確保に結びつくと考えられます。

このような方式を前提とした場合、最終的な契約金額をベースとして、法定福利費見積額は下記の算出による額とし、掛け率(※)は20%前後と考えられるが、今後の実態調査により探っていきたいと考えております。

$$\text{法定福利費見積額} = \text{再下請を含めた技術者・技能者の労務費総額} \times (\text{※})\%$$

しかし、現実には、契約総額が先に決定されるので、この内訳見積額を含めた見積総額から契約総額まで出精値引きとなるので、結果として法定福利費の実質的な確保は容易ではないと考えられます。

(表-1) 消火設備工事の見積書内訳構成例

見積科目	内訳品目または項目例	備考
1. 機器費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリンクラーヘッド各種</li> <li>・泡消火ヘッド各種</li> <li>・ガス消火ヘッド各種</li> <li>・消火栓各種</li> <li>・ポンプ類/制御盤各種</li> <li>・弁類各種</li> <li>・消火ガス各種</li> <li>・消火剤各種</li> <li>・巻出しフレキ管</li> <li>・火災感知器各種 (ガス消火用)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火設備用機器の数量、単価および金額を積算表記する。</li> <li>・当協会会員企業の中で製造・販売しているメーカーおよび関連メーカーから調達する。</li> </ul>
2. 材料費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配管各種</li> <li>・継手各種</li> <li>・支持金具各種</li> <li>・ケーブル/電線類各種</li> <li>・消耗品・雑材料各種</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種工事用材料として一般購入品として調達する。</li> </ul>
3. 工事費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配管工事費</li> <li>・機器据付調整費</li> <li>・スリーブインサート工事費</li> <li>・はつり復旧費</li> <li>・アンカー打設費</li> <li>・塗装工事費</li> <li>・電気工事費</li> <li>・重量物搬入据付費</li> <li>・工器具損料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に協力業者や専門工事業者に再下請する。</li> <li>・左記の工事費の中に技能労働者の福利厚生費が含まれるべき。</li> </ul>
4. 共通費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官庁手続き立合い費</li> <li>・試験調整費</li> <li>・場内小運搬費</li> <li>・荷造運搬費</li> <li>・現場経費</li> <li>・現場管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に現場代人が現場で使う経費となる。</li> <li>・現場経費の中には、現場事務所費、リース・レンタル料、事務経費、応援要員費、交通費等が発生する場合の費用</li> <li>・受注企業の現場担当者の人件費等で、この中に当人の福利厚生費も含まれる。</li> </ul>
5. 諸経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上の見積額に一定の掛け率で算出する間接経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注企業全体を維持するための諸経費負担分</li> </ul>

以上



## 52. 全国圧接業協同組合連合会

(標準見積書)

鉄筋ガス圧接工事  
標準見積書

工事名	
建設会社	
設計監理	

全国圧接業協同組合連合会

# 圧接工事 施工条件・範囲リスト

工事名

	名 称	範囲		名 称	範囲		
		指示	確認		指示	確認	
主材料	1. 酸素 (JIS K1101) 2. アセチレン (JIS K1902)			片付	1. 建設廃棄物の場外搬出・処分に係る費用 2. 梱包材・発生材の場内指定場所への集積 3. 作業終了後の片付・清掃 4. 鉄筋片の運搬、片付け		
補助材料	1. テップソー 2. 研削砥石 3. 熱間押抜機の刃			機器	1. 防火、消火用設備、消火器 2. 揚重、高所作業用機器 3. 揚重玉掛け用具		
圧接作業	1. 鉄筋の切断 (直角・ガス) 2. 鉄筋端面の加工 3. 柱筋の取り付け (D( )=( )m以上) 4. 長尺鉄筋、太もの鉄筋の相番作業 5. 柱筋の養生キャップの取り付け 6. 火元点検			図面・書類  見本	1. 施工要領書 2. 作業標準書 (作業手順書) 3. 見積数量調書 4. 施工記録報告書		
運搬	1. 鉄筋材の作業場所への配置 2. 貸与機械の有資格者の配置 3. 作業車両の駐車場使用料			検査・確認  安全	1. 自主検査 外観検査・超音波検査・全数検査 2. 受入れ検査 3. 受入れ検査の再検査 4. 施工前技量試験		
						1. 作業保護具・保護眼鏡 2. 揚重の合図・玉掛け 3. 安全パトロール	
足場等	1. 圧接作業に使用する足場の架設 2. ローリングタワー (組立、解体、移動) 3. 高所作業車 4. 足場等の盛替 5. 脚立、足場板の組立、解体、移動、損料 6. ガス容器設置場所			その他	1. 作業時間 ( : ~ : ) 2. 工業用電力・給水設備の使用料金 3. 必要な場合の作業員宿舍		
墨出し				別途協議・確認事項	1. 継手位置確認 2. 鋼材強度確認		
養生	1. 型枠への防火養生 2. 火花の飛散、落下養生 3. 降雨・降雷時の養生 4. 強風時の養生						

(凡例)

1. 指示欄は総合工事業者、確認欄は専門工事業者が使用する。(○印=見積に含む・条件内、×印=見積に含まない・条件外)
2. 上記項目以外に必要な項目については、適宜記入し、使用する。
3. 特に双方の協議・確認が必要な事項については、別途協議・確認事項欄に項目を記入し、使用する。
4. ( ) 内には具体的な内容を明示し、使用する。

### 見積時・着工時打合せ事項

整理番号		記入年月日	年	月	日
1 得意先					
工事概要	2 工事名				
		電話番号	FAX番号		
	現場住所	( )	( )		
	事務所所在地	( )	( )		
	担当者				
	設計監理				
	仕様	共通仕様書・設計事務所・その他 ( )			
構造・規模	RC・SRC・S・壁式造、地下 F建て 棟 建築面積 m <sup>2</sup> 建築延面積 m <sup>2</sup>				
3 ガス圧接工法	手動・自動・天然・押抜 (A級継手)				
4 ガス圧接工期	着工日	完成予定日			
	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
材料	5 材料手記	材料共・支給材			
	材質・メーカー	鉄筋の材質と鉄筋径	有 ( )・無		
		SD295 A ~	有 ( )・無		
		SD345 ~	有 ( )・無		
		SD390 ~	有 ( )・無		
		SD490 ~	有 ( )・無		
作業条件	6 休日	日曜・祭日・土曜 ( )・その他 ( )			
	作業時間	AM ~PM	・早出	・残業	・夜間
		・作業規制	・朝礼	・打合せ	
	通勤(搬入)規制	通勤車両時間	・駐車場		
		時間	・経路	・交通規制	・車両制限
作業員詰所	有 ( )	・無			
提出書類	7 項目	元請	自社	詳細	
	安全衛生関係書類				
	施工要領書				
	見積数量調査				
	その他				
仮設計画	8 揚重設備				
	水平移動				
	基礎足場				
	一般階足場				
	ストックヤード				
関連業者	9 職種	会社名	担当者	担当班	職長名
	薦・土工事				
	型枠工事				
	鉄筋工事				
	鉄骨工事				

# 標準見積書

平成 年 月 日

殿

全国圧接業協同組合連合会

TEL:03-5821-3966

FAX:03-5821-3980

下記の通りお見積申し上げます

見積金額 ￥

工事名	
施工場所	
工事期間 (圧接)	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
支払条件	工事基本契約書による
施工条件・範囲	別紙「圧接工事 施工条件・範囲リスト」による

(種目別内訳)

項目	摘要	数量	単位	単価	金額
人件費(労務費)					
燃料費					
機械・消耗品費					
運搬費					
圧接作業					
付帯作業/他					
直接工事計					0
現場管理費計					
一般管理費計	科目別内訳(①+②+③)の合計に係る管理費			10%	
調整額					0
<b>中 計 (A)</b>					<b>0</b>
法定福利費 (社会保険料 事業主負担分)	保険項目	対象金額(人件費)	料率	保険料	
	健康保険				
	介護保険				
	厚生年金				
	雇用保険				
	労災保険				
	児童手当拠出金				
<b>社会保険料事業主負担合計(00.000%) (B)</b>					<b>0</b>
<b>工事価格計 (A)+(B)</b>					<b>0</b>
消費税				5%	0
<b>合 計</b>					<b>0</b>

圧接工事 科目別内訳書

(単位：円)

直接工事費					現場管理費					
名称	数量	単位	単価	金額	名称	数量	単位	単価	金額	
人件費(労務費)	1. 増長/作業時間( : ~ : )				① 現場管理費計 法定福利費 ③ 法定福利費計 一般管理費 ④ 一般管理費計 その他 ⑤ その他計	1. 施工要領書・安全巻頭				
	2. 技能者(A)/作業時間( : ~ : )					2. 作業員手帳(作業手順書)				
	3. 技能者(B)/作業時間( : ~ : )					3. 見積数量調査				
	4. 早出・残業/作業時間( : ~ : )					4. 工事完了報告書				
	5. 夜間/作業時間( : ~ : )					1. 限度見本				
	6. 休日/作業時間( : ~ : )									
燃料	1. 軽油(JIS K1101)				検査	1. 品質検査(外観検査・超音波検査)				
	2. アセチレン(JIS K1802)									
	3. その他									
機械・消耗品費	1. 専用切断刃(D32用)				安全・衛生	1. 安全パトロール				
	専用切断刃(D38用)					2. 協力会費(安全協会会費等)				
	専用切断刃(D51用)					保険料	1. 保険料(労災上積み保険他)			
	2. 研削砥石									
	3. 鉄間押抜刃(D25用)									
	鉄間押抜刃(D29用)									
	鉄間押抜刃(D32用)									
鉄間押抜刃(D35用)										
鉄間押抜刃(D38用)										
4. 作業保護具・保護眼鏡・手袋										
5. 防火・消火用設備、消火器										
6. 検査管理メンテナンス費										
7. 圧接器・加圧器等の感度値調整費										
運搬	1. 作業車両の駐車場使用料				※法定福利費	1. 健康保険				
	2. 作業車両代					2. 介護保険				
	3. 作業車付帯経費(ガソリン・軽油・オイル代等)					3. 厚生年金保険				
	4. 高速道路料金					4. 労働保険(雇用保険)				
圧接作業	1. 施工前試験				5. 労働保険(労災保険)					
	2. 鉄筋端部の切り揃え				6. 児童手当拠出金					
	3. 鉄筋の端面加工									
	4. 柱筋取付け(0( )=( )m以上)									
	5. 長尺鉄筋、太径鉄筋の相番作業									
付帯作業(足場・養生)	1. 鉄筋材の作業場所への運搬				維持管理費	1. 運営管理費等				
	2. 圧接作業に使用する足場の架設									
	3. 降雨・降雪時の養生									
	4. 強風時の養生									
	5. その他養生									
片付					その他	1. 郵便値				
						2. 必要な場合の作業員宿舎				
① 直接工事費計					⑤ その他計					

特記事項

- 保証工事費
- 径違い圧接
- 柱筋の割増
- 工法による割増
- 作業員限定
- 早出残業/夜間/休日出勤
- 施工前試験費
- その他の項目

当日1班の出来高が00,000円未満の場合は1個につき00,000円とする。

径違いの圧接の場合は太径の施工単価とする。

- D25以下の柱筋については4.5m以上5.5m未満は同径圧接単価の5割増しとし、5.5m以上は同径圧接単価の10割増しとする。
- D29~D32の柱筋については4m以上5m未満は同径圧接単価の5割増しとし、5m以上は同径圧接の10割増しとする。
- D35~D38の柱筋については2.5m以上3.5m未満は同径圧接単価の5割増しとし、3.5m以上は10割増しとする。
- 逆継ぎ(逆打ち工法等)の柱筋の場合は同径圧接単価の5割増しとする。
- 上記以外の柱筋については別途協議とする。
- 先組鉄筋工法の場合は同径圧接単価の5割増し以上とする。
- SRC造にスパイラル筋及び閉鎖型を用いる場合は同径圧接単価の5割増し以上とする。
- PC工法については5割増しとする。
- スタラップにメッシュ筋を使用する場合には5割増しとする。
- その他特殊工法の場合は別途協議する。
- 作業員限定の場合は割増しとする。

早出残業の労務費は2.5割増し、夜間の労務費は5割増しとする。休日稼働の労務費は3.5割増しとする。

保証工事費相当額とする。

別途協議とする。

圧接箇所数内訳

〇〇建設株式会社

平成24年8月30日

〇〇工業株式会社 関東工場

圧接数量は					抜取 ※抜取1ロット5本				
棟別	部位	D22+D22	D25+D25	合計	D22+D22	D25+D25	称呼	抜取再生	称呼
工場棟	基礎梁	0	312	312	0	2	ロット	2×5×2=20	箇所
	基礎小梁	0	14	14	0	0	ロット	0	箇所
	1F大梁	0	464	464	0	3	ロット	3×5×2=30	箇所
	合計	0	790	790	0	5	ロット	50	箇所

					抜取 ※抜取1ロット5本				
棟別	部位	D22+D22	D25+D25	合計	D22+D22	D25+D25	称呼	抜取再生	称呼
研究棟	基礎梁	0	802	802	0	6	ロット	6×5×2=60	箇所
	基礎小梁	0	278	278	0	2	ロット	2×5×2=20	箇所
	合計	0	1,080	1,080	0	8	ロット	80	箇所

1日/8時間 圧接箇所数

	D19+D19	D22+D22	D25+D25
1班(2人)	194	168	144
2班(4人)	388	336	288
3班(6人)	582	504	432

棟別	鉄筋径	圧接箇所数	1日/8時間	
			1班(2人)	2班(4人)
工場棟	D22+D22	0	0	0
	D25+D25	790	5.48	2.74
	抜取//再生D25	50	0.5	0.5
研究棟	D19+D19	0	0	0
	D22+D22	0	0	0
	D25+D25	1,080	7.5	3.75
	抜取/再生D25	80	1	0.5
合計		2,000	14.48	7.49

## 標準見積書 (見本)

平成 年 月 日

〇〇建設株式会社 殿

全国圧接業協同組合連合会  
TEL: 03-5821-3966  
FAX: 03-5821-3980

下記の通りお見積申し上げます

**見積金額**                      **¥1,460,973**

工事名	〇〇工業株式会社 関東工場
施工場所	東京都台東区浅草橋3丁目1番1号
工事期間 (圧接)	平成24年11月1日～平成24年11月26日
支払条件	工事基本契約書による
施工条件・範囲	別紙「圧接工事 施工条件・範囲リスト」による

(種目別内訳)

項目	摘要	数量	単位	単価	金額
人件費(労務費)	職長	15	日	25,000	375,000
	技量者(A)	15	〃	15,000	225,000
燃料費	酸素・アセチレン	2000	箇所	100	200,000
機械・消耗品費	専用切断刃他				74,745
運搬費	作業車両及び付帯経費				90,000
圧接作業	切断費				104,562
付帯作業/他	産業廃棄物処理代				2,500
<b>直接工事計</b>					<b>1,071,807</b>
<b>現場管理費計</b>					<b>93,250</b>
一般管理費計	科目別内訳(①+②+③)の合計に係る管理費			10%	126,491
<b>調整額</b>					<b>0</b>
<b>中 計 (A)</b>					<b>1,291,548</b>
法定福利費 (社会保険料 事業主負担分)	保険項目	対象金額(人件費)	料率		保険料
	健康保険	600,000	49.85/1000		29,910
	介護保険	600,000	7.75/1000		4,650
	厚生年金	600,000	83.83/1000		50,295
	雇用保険	600,000	10.5/1000		6,300
	労災保険	600,000	13/1000		7,800
	児童手当拠出金	600,000	1.5/1000		900
<b>社会保険料事業主負担合計(16.643%) (B)</b>					<b>99,855</b>
<b>工事価格計 (A)+(B)</b>					<b>1,391,403</b>
消費税				5%	69,570
<b>合 計</b>					<b>1,460,973</b>



圧接工事 科目別内訳書 (見本)

(単位:円)

直接工事費					現場管理費						
名称	数量	単位	単価	金額	名称	数量	単位	単価	金額		
人件費(労務費)	1. 班長/作業時間( : ~ : )	15	日	25,000	375,000	1. 施工要領書・安全書類	1	時間	2,500	2,500	
	2. 技員者(A)/作業時間( : ~ : )					2. 作業手順書(作業手順書)	1	"	2,500	2,500	
	3. 技員者(B)/作業時間( : ~ : )	15	"	15,000	225,000	3. 見積数量調査	4	"	3,125	12,500	
	4. 早出・残業/作業時間( : ~ : )					4. 工事完了報告書	2	"	3,125	6,250	
	5. 夜間/作業時間( : ~ : )										
	6. 休日/作業時間( : ~ : )										
※班長は登録資格技能者の年収600万円を基準として計算 ※1班2名を基本として計算											
燃料	1. 軽油 (JIS K1101)	2,000	箇所	20	40,000	1. 積込見本	1	式	20,000		
	2. アセチレン(JIS K1902)	2,000	"	80	160,000						
	3. その他										
機械・消耗品費	1. 専用切断刃(D32用)	2	枚	1,500	3,000	1. 品質検査(外観検査・超音波検査)	3	回	20,000	60,000	
	専用切断刃(D38用)										
	2. 研磨砥石										
	3. 除間押板刃(D25用)										
	除間押板刃(D28用)										
	除間押板刃(D32用)										
	除間押板刃(D35用)										
4. 作業保護具・保護頭巾・手袋	15	日	140	2,100	安全・衛生	1	回	5,000	5,000		
5. 防火・消火用設備・消火器	15	"	60	900	2. 協力会費(安全協会会費)						
6. 機器管理メンテナンス費	15	"	2,500	37,500							
7. 圧接器・加圧器等の機器廃却費	15	"	2,083	31,245	1. 保険料(労災上積み保険他)	15	日	300	4,500		
					② 現場管理費計				93,250		
運搬	1. 作業車両の駐車場使用料	16	台			法定福利費					
	2. 作業車両代	15	"	2,500	37,500	※1. 健康保険(49.85/1000)	15	日	1,994	29,910	
	3. 作業車両付帯経費(ガソリン・軽油・オイル代等)	15	"	3,500	52,500	2. 介護保険(7.75/1000)	15	"	310	4,650	
	4. 高速道路料金					3. 厚生年金保険(83.83/1000)	15	"	3,353	50,295	
					4. 労働保険(雇用保険:10.5/1000)	15	"	420	6,300		
					5. 労働保険(労災保険:13/1000)	15	"	520	7,800		
					6. 児童手当拠出金(1.5/1000)	15	"	60	900		
					③ 法定福利費計				99,855		
圧接作業	1. 施工前試験	1	式	40,000		一般管理費					
	2. 鉄筋端部の切り揃え	666	箇所	157	104,562	維持管理費	1. 運営管理費等	10%		126,491	
	3. 鉄筋の端部加工	1	箇所								
	4. 柱筋取付け(D( )=( )m以上)	1	本								
	5. 長尺鉄筋、太径鉄筋の相番作業	1	本			④ 一般管理費計				126,491	
					その他						
付帯作業(足場・養生)	1. 鉄筋材の作業場所への配置	0.5	時間			その他	1. 免取換				
	2. 圧接作業に使用する足場の架設	1	"			2. 必要な場合の作業員仮舎					
	3. 降雨・降雪時の養生	1	"								
	4. 強風時の養生	1	"								
	5. その他養生										
片付	1. 建設廃棄物の場外搬出・処分費用	1	月	2,500	2,500	別途協議					
① 直接工事費計					1,071,807	⑤ その他計					0

特記事項

1. 保証工事費
2. 径違い圧接
3. 柱筋の割増
4. 工法による割増
5. 作業員限定
6. 早出残業/夜間/休日出勤
7. 施工前試験費
8. その他の項目

当日1班の出来高が00,000円未満の場合は1回につき00,000円とする。

径違いの圧接の場合は太径の施工単価とする。

・D25以下の柱筋については4.5m以上5.5m未満は同径圧接単価の5割増しとし、5.5m以上は同径圧接単価の10割増しとする。

・D29~D32の柱筋については4m以上5m未満は同径圧接単価の5割増しとし、5m以上は同径圧接の10割増しとする。

・D35~D38の柱筋については2.5m以上3.5m未満は同径圧接単価の5割増しとし、3.5m以上は10割増しとする。

・逆巻き(逆打ち工法等)の柱筋の場合は同径圧接単価の5割増しとする。

・上記以外の柱筋については別途協議とする。

・先相鉄筋工法の場合は同径圧接単価の5割増し以上とする。

・SRC造にスパイラル筋及び閉鎖型を用いる場合は同径圧接単価の5割増し以上とする。

・PG工法については5割増しとする。

・スタラップにメッシュ筋を使用する場合は5割増しとする。

・その他特殊工法の場合は別途協議する。

・作業員限定の場合は割増しとする。

・早出残業の労務費は2.5割増し、夜間の労務費は5割増しとする。休日稼働の労務費は3.5割増しとする。

・保証工事費相当額とする。

・別途協議とする。

## 55. 全国ポンプ・圧送船協会

(標準見積書)

標準見積書(案)

〇〇川浚渫工事								1/3
記号	工種	形状寸法	数量	単位	単価	金額	備考	
	直接工事費							
	浚渫工							
	浚渫船運転	ポンプ船 ps		日				
	揚錨船運転	t吊級		日				
	交通船運転	ps		日				
	排砂管設備工							
	排砂管損料	φ mm		m				
	排砂管受枠設置撤去	番号設置撤去		m				
		H=2.0m		m				
	排砂管及びフロータ設置撤去			m				
	配土工							
	配土工	排砂管保守・配土管理		m3				
	河川土工							
	護岸築堤工			m				

〇〇川浚渫工事								2/3
記号	工種	形状寸法	数量	単位	単価	金額	備考	
	仮設工		1	式				
	直接工事費計							
	共通仮設費							
	重機分解組立輸送費							
	ポンプ浚渫船			回				
	揚錨船	t吊級		回				
	交通船	ps		回				
	フロータ・排砂管			回				
	準備費							
	伐木除根工		1	式				
	木根等処分費		1	式				
	繋船費							
	繋船費		1	式				
	安全費							
	安全費		1	式				

〇〇川浚渫工事								3/3
記号	工種	形状寸法	数量	単位	単価	金額	備考	
	共通仮設費計							
	現場管理費		1	式				
	法定福利費	社会保険料(事業主負担分)	1	式			対象人員 名	
	工事原価計							
	一般管理費		1	式				
	工事価格計							
	消費税		5	%				
	見積り金額 合計							

## 59. 日本建設インテリア事業

協同組合連合会

(標準見積書)

# 見積書 (案)

御中

	建設業許可番号
	建設業者名
見積金額	円
	代表者名

工事名称	
工事場所	
工事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
支払条件	
施工条件・範囲	別紙「内装仕上工事における施工責任範囲区分表」による
その他の付帯工事	
施工技術標準	ジェイシフ「自主的施工管理体制による」 (内装工事施工技術指針・内装工事施工管理指針・内装工事標準施工要領書等)
見積有効期限	平成 年 月 日 まで

項目	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
内装仕上工事	内訳明細書のとおり					
法定福利費	社会保険料事業主負担分			保険料		
消費税				5%		
合計						

## 見積内訳書

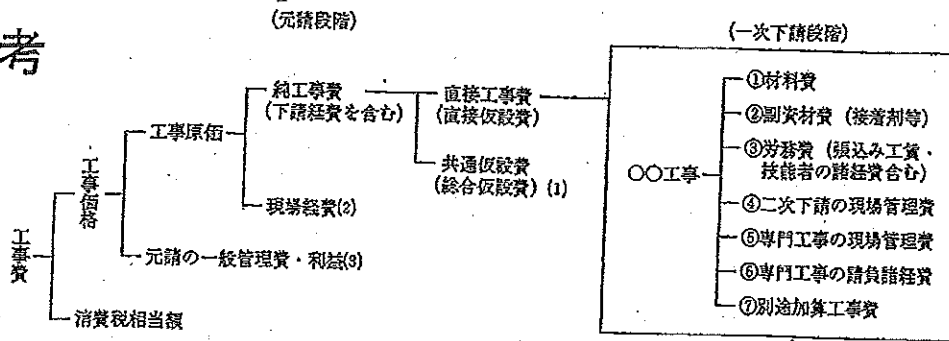
項目	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
材料費						
副資材費						
労務費						
清掃・片付・点検						
現場経費						
現場管理費						
現場管理費のうち法定福利費 社会保険料事業主負担分						
内訳	健康保険					
	厚生年金					
	介護保険					
	雇用保険					
諸経費						
消費税						
合計						

## 内装工事費の構成費目(内訳明細書)

費目	名称	数量	摘要	単位	単価	金額	備考
材料費							
ロス							
副資材費							
労務費							
	【例】 $6,000,000円 \div 2,000時間 = 3,000円$						
	1日 $3,000円 \times 8時間 = 24,000円$						
	タイルカーペット工事			1日	$24,000円 \div 85m^2 = 300円$		
	ビニル床タイル工事			1日	$24,000円 \div 50m^2 = 480円$		
	ビニル床シート工事			1日	$24,000円 \div 30m^2 = 800円$		
清掃・片付・点検							
	【例】 1日 $24,000円 \div 480分 (1日8時間) \times 40分 = 2,000円$						
	タイルカーペット工事			1日	$2,000円 \div 85m^2 = 25.53円 \approx 24円$		
	ビニル床タイル工事			1日	$2,000円 \div 50m^2 = 40円$		
	ビニル床シート工事			1日	$2,000円 \div 30m^2 = 66.67円 \approx 68円$		
現場経費							
現場管理費							
	【例】 $5,000,000円 \div 2,000時間 = 2,500円$						
	1日 $24,000円 \div 480分 (1日8時間) \times 40分 = 2,000円$						
	①人件費		$2,500円 \times 4時間 (1回打合せ往復共) = 10,000円$				
			$10,000円 \times 5回打合せ (1,000m^2以上の現場) = 10,000円$				
	②安全管理費		災害防止協力費 5,000円				
	③交通費		(店社より30km圏内 1,100円 1回)				
			$1,100円 \times 5回 = 5,500円$				
	④交際費		$800円 \times 5回 4,000円$				
	⑤通信費		切手・電話・FAX等 1,000円				
	⑥雑費		1,000円				
			$①+②+③+④+⑤+⑥ = 66,500円$			$66,500円 \div 1,000m^2 = 66.5円 \approx 70円$	
福利費							
	【例】 $5,000,000円 \div 12ヶ月 = 410,667円$						
	【A】 法定福利費						
	①健康保険料		$410,667円 \times 88/1,000 \times 1/2 = 18,069円$				
	②厚生年金保険		$410,667円 \times 164.12/1,000 \times 1/2 = 33,700円$				
	③雇用保険料		$410,667円 \times 9.5/1,000 = 3,901円$				
	④介護保険料		$410,667円 \times 12/1,000 \times 1/2 = 2,464円$				
	⑤退職金		$263円 \times 20日 = 5,260円$				
			$①+②+③+④+⑤ = 63,394円$			$63,394円 \div 25日 = 2,536円$	
			$2,536円 \div 8時間 = 317円 \times 4時間 \times 5回 = 6,340円$				
	【B】 福利厚生費						
	(1) 作業着・ヘルメット・安全帯						
	①作業着		$夏上下5,000円 + 冬上下7,000円 + 防寒着5,000円 = 17,000円$				
	②ヘルメット		2,000円				
	③安全帯		4,000円				
			$①+②+③ = 23,000円 \div 225日 = 102.3円 \approx 103円$				
	(2) 慰労費等						
	④社員旅行等		$60,000円 \div 225日 = 267円$				
			$(1) + (2) = 370円$			$370円 \div 8時間 = 46円 (1時間当たり)$	
			$46円 \times 4時間 (1回打合せ) = 184円$			$184円 \times 5回 = 920円$	
	【A】 + 【B】		$6,340円 + 920円 = 7,260円$			$7,260円 \div 1,000m^2 = 7.3円 \approx 8円$	
請負経費(営業諸経費)							
工事費							

# 参考

## 請負工事費の構成



- 注) 1. (2)+(3)=元請の諸経費 [(1)+(2)+(3)を共通費という]  
 2. 枠内の、⑥は、専門工事業者の請負諸経費のほか、いずれにも属さない費用一切をいう。  
 3. ①材料費には運搬費が含まれる。現場荷揚げ揚重作業費は別途加算工事費である。

一次下請段階を分解してみた

## 請負工事費の作成(分解)

項目	費用	内 訳	請負の区分	
直 接 工 事 費 (元請の段階)	① 材料費		● ロス管理	
	② 副資材費		● 接着剤等	
	③ 労務費	● 繰込み工賃 内訳 技能者の賃金 場内小運搬費 片付け・点検	● 直用技能者 (直備)	専門工事業者の手間のみ 下請の手間のみ(二次下請段階) 技能者等々の手間のみ
		● 技能者の諸経費等 内訳 工具・消耗品費 交通費等	● 下請技能者 一人親方等々 (下請契約)	
	④ 下請の現場管理費	● 現場管理社員の賃金(直用) ● 交通費・等々	● 外注費 (下請契約)	
	⑤ 専門工事業者の現場管理費(一次)	● 現場管理社員の賃金(直用) ● 各種協力・互助会費用	● 法定福利費 ● 福利厚生費 ● その他	
	⑥ 請負経費	● 専門工事業者の請負経費 1. 店社一般管理費 2. 諸経費及び営業外費用		● 人材費 成費
⑦ 別途加算工事費	● 揚重作業費	荷揚げ費用		
	● ワックス仕上げ作業費	樹脂ワックス 水性ワックスの種別がある		
	● 残材処分費 ● 産業廃棄物処分費	専門工事業者が行う場合		
	● 養生費	施工後の養生費		
	● 下地の作業費	補修作業・削がし作業		
	● 図面作成費	詳細図・割り付け図・原寸図等の作成		

(出所 ジェイシフ内装工事積算ガイドブック)

【注】積算に対する基本的な考え方、歩掛り等については、「ジェイシフ内装工事積算ガイドブック」を参照するとよい。



内装仕上工事における施工責任範囲区分表

項 目	細 目	分 担		承 認	協 議	立 会	確 認	提 出
		ゼネコン	サブコン					
<b>1. 施工計画</b>								
・契約書、図面、仕様書等の内容の確認	・両者で確認		○					
・施工条件の確認	・安全対策、室内環境、施工法、揚重機、下地		○					
・総合基本計画書の作成、提示	・全職種と協議し、適正基本計画書を作成、提示	○	◎					
・基本工程表（全体工程表）の作成、提示	・下地検査日の設定を含む	○	◎					
・実施工程表の作成	・月間、週間工程表または職種別（職種別）工程表		○	○			○	○
・施工図の作成	・割付図		○	○			○	○
・品質基準の提示	・施工法、下地の平坦・平滑、強度、乾燥	○						
・見本作成の提出	・部屋別の見本作成		○	○				○
・品質検査、製品の決定	・JISを基準とし、または公的検査書による	○						
・使用材料の決定	・メーカー、品質、規格、寸法	○						
・施工法の決定	・一般工法、耐湿工法、垂直面工法		○	○				
・持込機工具の決定	・電源使用、火気使用機工具		○	○				
・材料の調達、搬入方法の決定	・揚重機の使用時期		○		○			
・現場代理人、主任技術者、安全衛生責任者等必要資格者の選任報告	・施工要領書明記		○	○				○
・施工要領書の作成、提出	・着工、竣工日、工法、使用材料、技能者等		○	○			○	○
・発注者、設計者の提出書類の作成	・施工時、施工中、竣工時（各工事の完成時を含む）	○						
<b>2. 施工の実施</b>								
・作業手順書の作成	・部位別作業手順書（日時）		○	○			○	○
・下地の検査	・平坦・平滑、強度、乾燥	○	◎					
・下地の補修	・強度、平坦・平滑の不備を調整	◎				○		
・下地の確認	・作業着工7～10日前に行う		○					○
・使用材料の搬入、確認	・揚重施設の使用日時		○					
・張り付け	・色合わせ、圧着、目違い、修正、溶接		○					
・施工後の点検（自主検査）	・目違い、色違い、目地ずれ、接着剤の汚れ、浮き、溶接		○				○	○
・仕上げ	・ワックスの塗りむら		○				○	
・残材、産業廃棄物の整理、搬出、使用機工具の片づけ	・指定場所に集積、囲いでおこむ		○				○	
・残材、産業廃棄物の処分	・処理業者、処分方法、条件、処理業者への運搬等	○						
・完成検査	・検査表による	○	◎					
・養生	・完成後歩行される場所（養生シート）	○						
<b>3. 施工管理</b>								
・工程管理（自工事）	・施工要領書により管理		○	○			○	
・安全衛生管理（自工事）	・有機溶剤用防毒マスク着用、保安帽、命綱着用		○	○			○	
・使用材料の管理、使用機工具の点検・管理	・接着剤の管理、整理整頓		○	○			○	
・他職種（他工事）との調整	・工程調整、作業調整等	○	◎					
・発注者、設計者との折衝	・工程変更、設計変更等	○						
・工事進捗状況報告	・実施施工記録		○	○				○
・自主検査並びに報告	・自主検査報告書		○	○			○	○
・作業員入所時教育、健康診断の実施	・安全衛生教育、定期健康診断に準じて実施		○	○				○

(注1) ゼネコン、サブコン等の分担は主体的に行うものを示す。  
 なお、◎印はゼネコン側がサブコン側と協議する、あるいはサブコンの立会を求める等の場合を示す。

(注2) 適用欄の○印についての説明（サブコン側から見た場合）  
 承認：ゼネコンの承認（請）を受ける  
 協議：ゼネコンと協議し指示を受ける  
 立会：ゼネコン立会（検査など）を受け承認を得る  
 確認：サブコンで自主管理を行なう（検査などを行なう）  
 提出：報告書などを作成（提出）し、または写真などをゼネコンに提出する

(出所 ジェイシブ内装工事施工技術指針・内装工事施工管理指針技術指針)

### 内装仕上工事における施工条件

区分	確認事項
1. 現場環境の整備	現場事務所等の整備はされているか
	作業員の駐車場は確保されているか
	作業員の休憩所は確保されているか
2. 施工時期の制約	現場全休日は確保されているか
	下地の検査日が設定されているか
3. 別途工事との関連、制約等	前工程工事の时期的な制約の有無
	前工程工事の完了時期は明確になっているか
	前工程工事との連絡調整の必要性等の有無
4. 材料搬入時における道路の占有条件等	道路の占有条件
	搬入場所は確保されているか
5. 安全保安施設	揚重施設の確保と使用条件は明確になっているか
	足場、開口部の養生等は確保されているか
6. 建設発生材の処理	換気設備は確保されているか
	リサイクル化について、配慮をされているか
	残材の処分方法は明確になっているか
7. 騒音・振動対策	産業廃棄物の処分方法と条件は明確になっているか
	作業時間の制約はあるか
8. 室内環境	施工内容等の制約はあるか
	照明設備と電源は確保されているか
9. 下地の条件	照明設備と電源は確保されているか
	下地の平坦・平滑の程度は明確になっているか
	下地の強度、乾燥の程度は適切か

### 見積書に付記する付帯条件（参考例）

1. 施工用電源・揚重設備・足場等は、無償貸与願います。
2. 数量は、積算方法の如何を問わず実測精算願います。
3. 設計・仕様・工期の変更等により発生した見積外の諸掛り費用は別途に請求いたします。
4. 弊社に責任のない出戻り人工・駄目・補修工事等には、必ず現場で常用証明書を発行願います。証明をもって費用を別途に請求いたします。
5. 休日・夜間及び緊急な施工・材料輸送等の諸費用は別途に請求いたします。
6. 社会保険料事業主負担分は、別途経常させていただきます。
7. 本見積金額に消費税は含まれておりません。ご契約の際、消費税を別途計上させていただきます。

60. (社) 日本ウレタン断熱協会

(標準見積書)

お見積書(事例1)

日本ウレタン断熱協会

〇〇〇建設 御中

工事名 新築工事  
 工事場所 〇〇〇〇  
 工事工期 〇〇年 〇月 〇日  
 工事完了期 〇〇年 〇月 〇日  
 工事積有効期限 〇〇年 〇月 〇日  
 工事見積り金額 4,134,600 + 税別

<A> <B>

品名	規格	数量	単位	単価	金額	材料費	労務費	経費	備考
発泡ウレタン吹付工事	ノンフロン・難燃仕様								
壁面吹付	t = 30mm	1,000	m <sup>2</sup>	1,800	1,800,000	1,200	350	250	
壁面吹付	t = 20	150	m <sup>2</sup>	1,410	211,500	900	300	210	
床面吹付	t = 20	450	m <sup>2</sup>	1,410	634,500	900	300	210	
天井面吹付	t = 50	400	m <sup>2</sup>	2,310	924,000	1,500	500	310	
天井面吹付	t = 20	360	m <sup>2</sup>	1,410	507,600	900	300	210	
窓廻り吹付	t = 30 x 100	150	m	380	57,000	200	100	80	
小計					4,134,600				
法定福利費					???				
雇用保険					???				
健康保険					???				
厚生年金					???				
介護保険					???				
合計					4,134,600				

〇 見積り条件 〇以上 〇の単価です。  
 〇 〇〇〇〇等は無償にて貸与下さい。  
 〇 養生材・ウレタンカットのゴミは原則として場内集積までとします。  
 〇 施工条件 〇下地は水分が8%以下の施工が基本になります。  
 〇 ショックリフトは水分が5%以下では施工できません。  
 〇 冬期施工は-5℃以下では施工できません。

63. (一社) 日本トンネル専門工事業協会

(標準見積書)

見 積 書

平成 24年 10月 1日

A・B・C建設共同企業体 御中

トンネル専門協株式会社

代表取締役社長  
東京都港区西新橋1-2-1  
TEL 03-5251-4150  
FAX 03-3591-3550

工事件名 富士山トンネル工事

見積総金額 円	1,157,000,000
消費税 5% 円	57,850,000
合計	1,214,850,000

標記工事については御社工事請負心得書、工事仕様書、設計書、図面その他関係書類の定めるところに従って上記の通り御見積申上げます。  
尚、内訳は別添の通りであります。

富士山トンネル工事

見積条件書

- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- 5.
- 6.
- 7.
- 8.
- 9.
- 10.
- 11.
- 12.
- 13.
- 14.

15. 見積書に記載なきもの及び見積条件(工期、工種、数量等)の変更は、別途協議願います。

以上

# 単 価 表

労務単価					資材単価					
工種	項目	基本単価	+2h	両番	工種	資材名	仕 様	単 位	単 価	
掘削工	仕掛世話役		0	0	掘削工	爆薬	含水爆薬	kg		
	仕掛特殊工		0	0		雷管		ヶ		
	トンネル作業員		0	0		吹付工	セメント	普通ポルトランド	t	
	プラント係		0	0			砂		m <sup>3</sup>	
	火薬係		0	0			砂利		m <sup>3</sup>	
インバート工	仕掛世話役		0	0	急結剤		kg			
	仕掛特殊工		0	0	粉塵低減剤	フライアッシュ	kg			
	トンネル作業員		0	0	ロックボルト	117.7KH L=3m	本			
覆工	世話役		0		"	177KH L=6m	本			
	インバート工		0		"	177KH L=4m	本			
	仕掛作業員		0		アクリル	D25 3m	本			
埋戻工					ドライト		kg			
					ロックボルトカバー		ヶ			
					金網	Φ5*150*150	m <sup>2</sup>			
防水工	仕掛世話役		0		止め金具	0.56kg/本 × 80円/ヶ	本			
	仕掛作業員		0		防水シート	0.8mm緩衝材0.3mm	m <sup>2</sup>			
中央排水	仕掛世話役		0		防水工	器具工具		m <sup>2</sup>		
	仕掛作業員		0			生コンクリート	24-15-20BB	m <sup>3</sup>		
仮設工	仕掛世話役		0		モルタル	1:3	m <sup>3</sup>			
	仕掛特殊工		0		雑矢板		m <sup>3</sup>			
明り工	世話役				覆工	剥離剤		ヶ		
	普通作業員					レール付属品		m		
	運転工					覆用品		m <sup>3</sup>		
共通労務	検閲工			円/月	器具工具		m <sup>3</sup>			
	扱治工			円/月	鉄筋工	鉄筋	S0345 D13	t		
	後向き			円/月		鉄筋	S0345 D16~D25	t		
				結束線			kg			

資材単価				
工種	資材名	仕様	単位	単価
掘削・穿孔	ビット		本	
	ロッド		本	
	スリーブ		本	
	シャンクロッド		本	
	ブレーカーチゼル	1300kg	本	
	バケットライース(ツメ)		本	
	ハッター		個	
安全保護具	保安帽		個	
	反射チョッキ		着	
	電動ファン式防塵マスク		個	
	フィルター		枚	
	プロテクター		着	
	安全帯		個	
	保護メガネ、耳栓		個	
	安全長靴		足	
その他	防護手袋	皮製	双	
	化粧型枠	自然石タイプ	m <sup>2</sup>	
	軽油		L	

インバート工	コック		枚	
	バク角		本	
	電用品		m <sup>3</sup>	
埋戻工	器具工具		m <sup>3</sup>	
	振動ローラー		日	
	油脂・燃料		h	
坑口工	雑材		%	
	キーストプレート	t=1.2	kg	
	継ぎ材	L-50×50×4	kg	
	やらず	H-200	kg	
	土藁		袋	
排水工	雑材		%	
	フィルター材	20~30	m <sup>3</sup>	
	高密度ポリエチレン管	Φ300 有孔管5m	本	
	高密度ポリエチレン管	Φ300 無孔管5m	本	
	高密度ポリエチレン管	Φ150 有孔管5m	本	
	高密度ポリエチレン管	Φ100 無孔管5m	本	
	塩ビ管	VPΦ100 4m	本	
コンクリート工	塩ビ管	VPΦ100	ヶ	
	裏面フィルター	Φ30-3本	m	
	生コンクリート	24-8-25	m <sup>3</sup>	
支保工	生コンクリート(インバート)	18-8-40	m <sup>3</sup>	
	生コンクリート	18-8-40	m <sup>3</sup>	
	キャンパー		個	



工種	仕様	数量	単位	単価	金額	労務費		材料費		機械費		金額	頁
						単価	金額	単価	金額	単価	金額		
1	雑日工	I型	100	m									
	コンクリート	A1-3	1,596	m <sup>3</sup>		0							73
	コンクリート	C1-1 (T)	17	m <sup>3</sup>		0							63
	コンクリート	C2-1 (T)	2,480	m <sup>3</sup>		0							61-62
	コンクリート	D1-1	75	m <sup>3</sup>		0							75
	コンクリート	T1-1 (A)	5,595	m <sup>3</sup>		0							42
	コンクリート	T1-1 (B)	3,426	m <sup>3</sup>		0							43
	コンクリート	T1-1 (C)	572	m <sup>3</sup>		0							44
	コンクリート	T1-1 (D)	683	m <sup>3</sup>		0							45
	コンクリート	T1-1 (E)	49	m <sup>3</sup>		0							48
	コンクリート	T3-1 (A)	1,896	m <sup>3</sup>		0							46
	コンクリート	T3-1 (B)	1,317	m <sup>3</sup>		0							47
	型枠	C	1,542	m <sup>2</sup>		0							72
	型枠	D	35	m <sup>2</sup>		0							76
	型枠	T (A)	41,780	m <sup>2</sup>		0							49~
	型枠	T (B)	1,418	m <sup>2</sup>		0							52
	型枠	T (C)	204	m <sup>2</sup>		0							55
	鉄筋	A	112	t		0							74
	鉄筋	A (T)	54	t		0							56
2	トンネル掘削	B-a-B	62,273	m <sup>3</sup>		0							21
	トンネル掘削	C1-a-a-B	38,702	m <sup>3</sup>		0							22
	トンネル掘削	CII-a-a-B	6,473	m <sup>3</sup>		0							23
	トンネル掘削	DI-a-a-B	21,697	m <sup>3</sup>		0							25
	トンネル掘削	DI-a-a-B	3,275	m <sup>3</sup>		0							59
	トンネル掘削	DIII-a-a-B	13,050	m <sup>3</sup>		0							26
	トンネル掘削	DIII-a-a-B	2,070	m <sup>3</sup>		0							60
	トンネル掘削	B-B-L	5,967	m <sup>3</sup>		0							24
	トンネル掘削	B-B-S	370	m <sup>3</sup>		0							27
3	吹付コンクリート工	A (≒5cm)	19,045	m <sup>2</sup>		0							28
	吹付コンクリート工	B (≒5cm)	292	m <sup>2</sup>		0							34
	吹付コンクリート工	A (≒10cm)	11,660	m <sup>2</sup>		0							29
	吹付コンクリート工	B (≒10cm)	1,947	m <sup>2</sup>		0							30
	吹付コンクリート工	C (≒10cm)	1,599	m <sup>2</sup>		0							31

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	労務費		材料費		機械費		金額	頁
						単価	金額	単価	金額	単価	金額		
吹付けコンクリート工	木杭 DI-a-B (t=15cm)	6,500	m <sup>2</sup>		0								32
吹付けコンクリート工	木杭 DIIIa-B (t=25cm)	3,764	m <sup>2</sup>		0								33
4	ロックボルト工 A (L=3.0m)	8,579	本		0								35~
	ロックボルト工 B (L=3.0m)	5,446	本		0								39
	ロックボルト工 B (L=4.0m)	1,830	本		0								38-40
	ロックボルト工 C (L=3.0m)	3,699	本		0								41
5	サリ処理工 D	2,253	m <sup>3</sup>		0								
	インバーン処理工	2,366	m <sup>3</sup>		0								67
6	殺菌防水工 A (B)	23,410	m <sup>2</sup>		0								57
	殺菌防水工 B (B)	3,970	m <sup>2</sup>		0								57
	殺菌防水工 B	17,913	m <sup>2</sup>		0								58
7	裏面排水工 A	4,098	m		0								
	中央排水工 A	1,570	m		0								68
	中央排水工 B	564	m		0								69
	横断排水工 A	303	m		0								70
	横断排水工 B	162	m		0								71
8	路盤排水工 C	73	m		0								
	インバーン型控 坑口取付け工	960	m <sup>2</sup>		0								64-65
9	その他 防災設備	1	式		0								77-78
	小計	1	式		0								79~
9	給排水設備工 給水管設置・撤去工	2,000	m		0								0
	配水管設置・撤去工	2,100	m		0								0
10	送風管設置・撤去 梁・風管	2,000	m		0								
11	坑内安全通路設備工 撤去工	2,000	m		0								
12	セントル雜立 標準部	1	式		0								0
	セントル雜立 標準部	1	式		0								0
	セントル雜立 標準部	1	式		0								0
	セントル雜立 標準部	1	式		0								0

工種	仕様	数量	単位	単価	金額	労務費		材料費		機械費		金額	頁
						単価	金額	単価	金額	単価	金額		
12	センター移動	1	式		0								0
	搬運部	1	式		0								0
	シート台車組立・移動・解体	1	式		0								90~
13	安全教育費	1	式		0								
	小計				0								
(III)	現場管理費	1	式		0								
(IV)	法定福利費	1	式		59,367,400								
	小計				59,367,400								
	計				1,081,000,000		380,000,000		561,000,000		140,000,000		
(V)	一般管理費	1	式		76,000,000								
	合計				1,157,000,000								

(仮の数字を記入しています)

現場經費內訳書

勘定科目	項目	数量	単位	単価	金額	摘要
動力用水光熱費		1	式		0	
労務管理費		1	"		0	
社員研修費		1	"		0	
公租公課		1	"		0	
保険料		1	"		0	
給料手当		1	"		0	
福利厚生費		1	"		0	
事務用品費		1	"		0	
通信費		1	"		0	
交通費		1	"		0	
旅費		1	"		0	
合計					0	

**法定福利費内訳書**

勘定科目	項目	数量	単位	単価	金額	摘要
法定福利費						
労務費総額	380,000,000					
	健康保険料	1	式		18,962,000	支払資金総額 49.9/1000
	健康保険料(介護保険)	1	"		3,990,000	" 7.75/1000
	雇用保険料	1	"		3,990,000	" 10.5/1000
	社員・作業員厚生年金保険料	1	"		31,855,400	" 83.83/1000
	児童手当拠出金	1	"		570,000	" 1.5/1000
	計				59,367,400	

法定福利費

( )頁

## 68. ダイヤモンド工事業協同組合

(標準見積書)

# 御 見 積 書

平成 年 月 日

## 株式会社 ○○建設 御中

株式会社 **ダイヤモンド工業**

本社:東京都港区芝4-13-6

TEL 03-3454-6990 FAX 03-3454-6991

事業所:○○・○○ 担当 ○○

作業場所 : \_\_\_\_\_

御支払条件 : \_\_\_\_\_

有効期限 : \_\_\_\_\_

### 御見積金額: 単価見積

項 目	仕 様	数 量	単 価	金 額	備 考
アスファルト切断直接工事費	15cm	1m	○○○円	-	労務費は直接工事費の45%
(うち労務費)					○○○円
一般管理費		一式	○○○円	-	直接工事費の15%
小 計			○○○円	-	
消費税			○○○円	-	5%
法定福利費			○○○円	-	労務費の16%
合 計			○○○円	-	

\* 直接工事費に含まれる労務費の比率は国土交通省「施工パッケージ型積算方式標準単価表」の機労材構成比を使用しています。

\* 法定福利費は雇用保険・健康保険・厚生年金・介護保険の事業者負担分の合計額です。

# 御見積書

平成 年 月 日

## 株式会社 〇〇建設 御中

株式会社 **ダイヤモンド工事業**

本社：東京都港区芝4-13-6

TEL 03-3454-6990 FAX 03-3454-6991

事業所：〇〇・〇〇 担当 〇〇

作業場所： \_\_\_\_\_

御支払条件： \_\_\_\_\_

有効期限： \_\_\_\_\_

### 御見積金額： 単価見積

項目	仕様	数量	単価	金額	備考
コンクリート穿孔直接工事費 (うち労務費)	φ100mm	1m	〇〇〇円	-	労務費は直接工事費の35% 〇〇〇円
一般管理費		一式	〇〇円	-	直接工事費の15%
小計			〇〇〇円	-	
消費税			〇〇円	-	5%
法定福利費			〇〇円	-	労務費の16%
合計			〇〇〇円	-	

\* 直接工事費に含まれる労務費の比率はダイヤモンド工事業協同組合「標準歩掛」の機労材構成比を使用しています。

\* 法定福利費は雇用保険・健康保険・厚生年金・介護保険の事業者負担分の合計額です。



その他.

プレストレスト・コンクリート

工事業協会

(標準見積書)

標準見積書 作成例

平成24年10月1日

プレストレスト・コンクリート工事業協会

# 御 見 積 書

2012/00/00

殿

工事名称  
工事場所

下記の通り御見積り申し上げます。

見積金額 円 (消費税含む)

## 標準見積書作成にあたって

標準見積書の作成例として「片持ち架設工」の現場を取り上げましたが、この見積様式全体を標準化しようとしているわけではありませんので、くれぐれも間違いのないようにして下さい。見積書全体がないと作成の手順がわかりにくいと思われるので、例として引用しただけですので、今までもどおり会員各社の見積様式で元請会社へ提出していただいで結構です。

今までも見積書の中で、労務単価や一般管理費の中に含まれて明確にされていない納付金（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の事業主負担分について、従業員の社会保険加入を促進させるための重要な財源であるため、今後は見積書の中に明確に記載することといたします。

よって、IV法定福利費事業主負担分の箇所については、このような表記の仕方を標準として見積書を作成してくださるようお願いいたします。

プレストレスト・コンクリート工事業協会 事務局

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
標準見積書 総括表						
I	直接工事費	1.0	式		①	← 5頁より転記
II	間接工事費					
	共通仮設費	1.0	式		②	← 7頁より転記
	現場管理費	1.0	式		③	← 8頁より転記 法定福利費を除きます。
III	一般管理費	1.0	式		④	← 9頁より転記
	小計					
	消費税	5.0	%			
	合計					
IV	法定福利費事業主負担分	1.0	式		⑤	← 10頁より転記
	見積額総計					

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
I 直接工事費						
1 支保工						
ブラケット支保工本体	柱頭部		t			材支給
ブラケット上支保工組払	柱頭部		空m3			材支給
吊り支保工本体	側径間		t			材支給
吊り支保工上支保工	側径間		空m3			材支給
枠組支保工(範桁内部) 組払	柱頭部・側径間・張り出し		空m3			材支給
枠組支保工(張出床版) 組払	柱頭部・側径間・張り出し		空m3			材支給
足場工	橋側足場		m			材支給
足場工	柱頭部		掛m2			材支給
橋面手摺	巾木・ネット含む		m			材支給
防護設備工	柱頭部		m2			材支給
合計					a)	
2 支承工						
掘付労務(ゴム沓)	A1・A2 各2箇所		個			材支給
合計					b)	
3 片持梁設工						
作業卓組立解体工	屋根、床、防護工		基			材支給
作業車移動掘付工			回			
作業車引戻し工			m			
作業車足場組立解体工	巾木・ネット含む		空m3			材支給
合計					c)	

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
4 型枠工						
型枠製作・組立工	外型枠・底枠		m2			鋼製型枠支給
型枠製作・組立工	内型枠		m2			
型枠製作・組立工	小口型枠		m2			
型枠製作・組立工	柱頭部		m2			
型枠製作・組立工	側径間		m2			
小計					d)	
型枠材料費	外型枠・底枠		m2			
型枠材料費	内型枠		m2			
型枠材料費	小口型枠		m2			
型枠材料費	柱頭部		m2			
型枠材料費	側径間		m2			
型枠補助材	フォーム・ダイ・セパ・コン他		m2			
小計					e)	
合計						
5 鉄筋工						
鉄筋加工組立	D13		t-			材支給
鉄筋加工組立	D16~25		t			材支給
小計					f)	
結束線・スペイサー	消耗材		t			
小計					g)	
合計						

項 目	仕 様	数	単 位	単 価	金 額	摘 要
6	コンクリート工					
	コンクリート打設工		m3			材支給
	コンクリート天端仕上工		m2			
	養生		m2			材支給
	打設足場組立		m2			材支給
	合 計				h)	
7	PCI					
	PCケープル組立工		m			材支給
	緊張工 (両引き)		本			材支給
	緊張工 (片引き)		本			材支給
	定着工		本			材支給
	外PCケープル組立工		m			材支給
	緊張工 (片引き)		本			材支給
	定着工		本			材支給
	偏向具取付(端支点)		本			材支給
	偏向具取付(柱頭部)		本			材支給
	偏向具取付(偏向部)		本			材支給
	グラウト工(内ケープル)		m			材支給
	PCケープル組立工(床版)		m			材支給
	緊張工 (片引き) 床版		本			材支給
	PCケープル組立工(横桁)		m			材支給
	緊張工 (片引き) 横桁		本			材支給
	合 計				i)	

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
8 地覆工						
型枠製作・組立工			m2			
コンクリート工			m3			材支給
鉄筋加工組立	D13		t			材支給
結束線・スペイサー	消耗材		t			材支給
腕木足場組立			m			材支給
目地・シール			リットル			材支給
小計					j)	
型枠材料費						
小計					k)	
合計						
9 伸縮装置設置	A1・A2 2箇所		m			材支給
合計					l)	
10 落橋防止装置取付	L=4688		組			材支給
合計					m)	
11 排水溝設置	69.5kg/組		箇所			材支給
合計					n)	



項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
12 機械器具損料						
鉄筋切断・加工機			月			
各種消耗小道具			月			
場内運搬車	4Tユニック付トラック		月			
合計					o)	
労務費計		1.0	式		a) + b) + c) + d) + f) + h) + i) + j)	← イ)
材料費計		1.0	式		e) + g) + k)	
直接経費計		1.0	式		o)	
直接工事費計						← ①

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
II 間接工事費						
共通仮設費						
1 準備費						
看板・片づけ工		1.0	式			
合計						← 口)
2 役務費						
労務宿舍			月			
電灯・暖房費			月			
衛生料			月			
水道料			月			
合計						
3 営繕費						
賄給料費			月			
労務輸送費	3台損料		月			
同上燃料費			月			
合計						
4 安全費						
安全教育費			月			
安全協議会費			月			
合計						
共通仮設費計						← ②

項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
現場管理費						
1 従業員給料手当						
現場代理人(主任技術者)			月			
基幹技能者			月			
技術職員			月			
合計						← 八)
2 福利厚生費			式			
3 事務用品費			式			
4 通信交通費			式			
5 雑費			式			
現場管理費計						← ③



項目	仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
IV 法定福利費事業主負担分						
◎人件費内訳						
直接工事費	労務費	1.0	式		イ)	← 6頁より転記
共通仮設費	労務費	1.0	式		ロ)	← 7頁より転記
現場管理費	現場従業員給料手当	1.0	式		ハ)	← 8頁より転記
合計					ニ)	
◎雇用保険料						
事業主負担率 A%		A	%	ニ)		加入率100%
◎健康保険料						
事業主負担率 B%		B	%	ニ)		加入率100%
◎厚生年金保険料						介護保険料は含まず
事業主負担率 C%		C	%	ニ)		加入率100%
◎介護保険料						
事業主負担率 D%		D	%	ニ) × 0.7		加入率70%
事業主負担分計						← ⑤
注) 保険料率A、B、C、Dは適宜更新されるので、最新データを使用する。						
注) 介護保険は、40歳以上64歳までの労働者が適用となるため加入率を70%とした						

